

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000103

基 本 事 項	事務事業名		老人福祉施設措置事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	老人福祉法	
		目	細目	高齢者福祉費	高齢者施設福祉推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		身体上、環境上の理由により在宅での家族の養護が受けられない高齢者に対して老人福祉法第10条及び11条に基づく措置を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,155	0	279	47	0	△279	764
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,155	0	279	47	0	△279	764
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	1,432	279	279	716
	C	市負担経費（A－B）	1,155	0	279	△1,385	△279	△558	48

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.06	0.01	0.04	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	老人福祉施設入所措置者数	人	1	1	1	1	1
		老人福祉施設入所等の措置を受ける者の数（3月31日現在）		0	0	1	0	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年11月に虐待が疑われる高齢者1名について、特別養護老人ホームへの措置入所を行った。 令和7年4月、上記高齢者死亡のため、0名。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	同上				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000104

基 本 事 項	事務事業名		介護福祉推進協議会運営事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	介護福祉総合条例、介護福祉総合条例施行規則	
		目	細目	高齢者福祉費	高齢者在宅福祉推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		介護保険事業の円滑な運営のための助言や地域包括支援センター運営等を審議するための協議会を開催する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	70	373	74	110	74	0	550
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	70	373	74	110	74	0	550
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	70	373	74	110	74	0	550

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.14	0.32	0.13	0.14	0.34
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	協議会出席率	%	100	100	100	100	100
		延べ委員数÷（協議会開催回数×委員数）		76.923	76.9	81.25	84.61	
指標②	介護福祉推進協議会の開催回数	回	1	4	1	1	4	
	介護福祉推進協議会を開催した回数		1	5	1	1		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 会議開催実施 (1) 開催回数1回 (2) 会議内容 ・地域包括支援センターの事業評価について ・指定介護予防支援事業者指定の報告及び地域密着型サービス事業所選定について ・第9期吉川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗について ・第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた調査及び吉川市認知症施策推進計画について ・高齢福祉サービスの見直しについて 2 協議会委員構成 (1) 人数 ・13名 (2) 選出団体等 ・学識経験者、医療関係者、福祉関係者、地域包括支援センター、自治連合会、連合長寿会、文化連盟、民生委員児童委員協議会、スポーツ推進委員連絡会、農業青年会議所
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	地域包括支援センターの事業評価や第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向け引き続き協議会を開催する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

基 本 事 項	事務事業名		日常生活用具給付事業		所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分		一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項		民生費	社会福祉費	根拠法令等	介護福祉総合条例、介護福祉総合条例施行規則
			目	細目	高齢者福祉費	高齢者在宅福祉推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施 策		第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
		施策の展開		(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		①介護保険対象外の火災報知器、自動消火器、電磁調理器の支給及び老人電話の貸与 ②歩行支援用具、入浴補助用具等の支給					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		503	646	756	729	651	△105	862
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		503	646	756	729	651	△105	862
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		503	646	756	729	651	△105	862

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.01	0.01	0.07	0.07	0.07
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	サービス利用者数	人	20	15	20	20	20
		サービス利用者数		12	15	19	17	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 令和7年度給付実績 (1) 給付件数 ・ 17件 (2) 給付内訳 ・ 歩行器、歩行支援用具（杖など） 10件 ・ 入浴補助用具（手すり、椅子など） 3件 ・ 電磁調理器 4件 ・ 虚弱者以外(老人電話) 0件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000533

基 本 事 項	事務事業名		生活支援ショートステイサービス事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	高齢者福祉費	高齢者在宅福祉推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		介護認定において非該当となった高齢者に対して、介護保険における短期入所生活介護と同等のサービスを年間10日を限度に提供する。 介護認定を受けていない高齢者が虐待を受けた際の一時避難場所としてサービスを利用することができる。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	100	0	0	100
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	100	0	0	100
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	10	0	0	10
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	90	0	0	90

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	サービス延べ利用日数	日	5	5	5	5	3
		毎年度末のサービスを利用した延べ日数		0	0	0	0	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	利用実績なし
-----------	--------

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	2	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	1	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	<table border="1"><caption>レーダーチャートデータ</caption><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>優先度</td><td>3</td></tr><tr><td>必要性</td><td>2</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>2</td></tr><tr><td>対象者</td><td>1</td></tr><tr><td>コスト</td><td>5</td></tr></tbody></table>		項目	値	優先度	3	必要性	2	妥当性	2	対象者	1	コスト	5
	項目	値												
	優先度	3												
	必要性	2												
妥当性	2													
対象者	1													
コスト	5													
改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し												
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施												
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要												

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	同上			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000108

基 本 事 項	事務事業名		緊急時通報システム貸与事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例		
		目	細目	高齢者福祉費	高齢者日常生活支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		急病や事故などの緊急時に速やかに通報できる端末を貸し出しすることにより、緊急事態の迅速な対応を図るとともに、看護師等による相談業務や安否確認を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		7,624	7,492	5,292	6,331	4,958	△334	5,813
	② 間接経費（加算）		1,217	1,546	1,678	1,747	1,718	40	3,522
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		8,841	9,038	6,970	8,078	6,676	△294	9,335
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		28	15	1,530	1,770	1,413	△117	1,863
C	市負担経費（A－B）		8,813	9,023	5,440	6,308	5,263	△177	7,472

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.11	0.27	0.28	0.30	0.34
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	緊急時通報システムの稼働件数	件	460	460	360	300	300
		毎年度末の緊急時通報システムが稼働している件数		443	361	280	252	
指標②	新規機器設置台数	台	70	70	29	25	20	
	毎年度末の緊急時通報システムの新規設置数		56	29	24	22		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	概要 一人暮らしなどの高齢者や障がい者に対し、緊急通報システムを設置することにより、日常生活上の緊急事態に対処する。 1 対象者 （１）おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者 （２）おおむね65歳以上で日中一人暮らしとなる高齢者 （３）一人暮らしで障害の程度が1・2・3級の身体障害者手帳を取得している者 2 内容 緊急通報装置の機器を利用者に貸与し、緊急時は株式会社エースに電話回線により通報される。 24時間365日健康相談が受けられる。 月に1回安否確認のお元気コールがある。 3 利用者負担 月額使用料500円（8・12・4月に市から前月までの4か月分をまとめて請求） 4 令和7年度の実績 （１）新規設置台数 ・22台 （２）稼働台数 ・252台
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	一人暮らしの高齢者や障がい者の方に対して、緊急通報システムを設置することで、日常生活上の緊急事態に対処する事業であり継続利用者がいることから事業継続をする方針とする。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000109

基 本 事 項	事務事業名		外出支援サービス事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	高齢者福祉費	高齢者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		一般の交通機関の利用が困難な高齢者に対し、市内のタクシー、介護タクシーが1割負担で1万6千円まで利用できる利用券を交付し、外出の支援を図る。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	293	331	272	380	274	2	357
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	293	331	272	380	274	2	357
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	33	27	39	27	0	32
	C	市負担経費（A－B）	293	298	245	341	247	2	325

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.02	0.04	0.12	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	サービス延べ利用回数	回	237	200	200	200	200
		年度末時点のサービス延べ利用回数		98	89	107	149	
指標②	サービス利用登録者数	人	20	20	20	20	30	
	サービス利用登録者の総数		19	24	28	28		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 概要 市内の一般タクシー、介護タクシーを月16,000円分まで本人負担1割で利用できる券を支給する。 本人負担の1割分は翌月に市から請求する。 2 対象 (1) 要介護3・4・5の認定を受けた者 (2) 在宅であること (3) 市民税非課税世帯であること 3 実績 (1) 利用登録者数 28名（総数） (2) 延べ利用回数 149回 (3) 助成額計 245,565円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000111

基 本 事 項	事務事業名		敬老祝品等贈呈事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	敬老祝品等贈呈条例	
		目	細目	高齢者福祉費	高齢者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策					第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		米寿及び白寿を迎える方に対し祝品10,000円相当または祝金10,000円を贈呈する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	2,660	2,663	3,256	4,321	3,745	489	3,994
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,660	2,663	3,256	4,321	3,745	489	3,994
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	2,660	2,663	3,256	4,321	3,745	489	3,994

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.03	0.23	0.61	0.65	0.65
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	敬老祝品等を受領した人の割合	%	100	100	100	100	100
		敬老祝金又は敬老祝品の申請者数数÷対象者数（満88歳、満99歳）		98.5	93.6	99.4	95.6	
指標②	敬老祝品を選択した人の割合	%	50	50	50	50	30	
	敬老祝品希望者数÷敬老祝品等を受領した人数		32.1	34.1	23.8	24.2		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 事業の概要 本市居住の高齢者に対し、敬老祝品又は敬老祝金を贈呈することにより、敬老の意を表し長寿を祝福するものである。 2 対象者 4月1日現在において、市内に1年以上在住する米寿（88歳）、白寿（99歳）を迎える方。 3 内容 (1) 敬老祝品 ・対象者に、カタログ掲載品の中から10,000円相当の商品を贈呈する。（3,000円、5,000円、7,000円、10,000円）※組合せ自由 (2) 敬老祝金 ・対象者から、申請書が提出された後、10,000円を贈呈する。 4 実績 (1) 敬老祝品 ・84人 (2) 敬老祝金 ・263人
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☒ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	高齢者に関する課題は多様化、複雑化しており、単なる金品の給付ではなく、高齢者福祉の根幹である相談支援体制の充実などを推進するため、「吉川市敬老祝品等贈呈条例」を廃止したことにより令和8年度で事業を終了する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

基 本 事 項	事務事業名		在宅高齢者介護支援手当支給事業		所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市在宅高齢者介護支援手当支給条例
		目	細目	高齢者福祉費	高齢者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有
	事業概要		身体上または精神上の障がいのため、日常生活に著しく障がいのある高齢者又はその家族で特に低所得者に対して、在宅介護者支援手当を支給することにより高齢者の福祉の増進を図る。				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		419	500	454	540	414	△40	540
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		419	500	454	540	414	△40	540
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		419	500	454	540	414	△40	540

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	手当支給総額	円	420,000	450,000	540,000	540,000	540,000
		毎年度末の手当支給総額		418,500	499,500	454,000	414,000	
	指標②	手当支給人数	人	10	10	10	10	10
		毎年度末の手当支給者総数 (年度途中の中止者も含む)		10	9	10	10	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 概要 (1) 対象 65歳以上の高齢者で、疾病等により常時寝たきりの状態及び日常生活に著しく支障がある認知症の者で、その状態が6ヵ月以上継続している所得税非課税世帯の在宅者。 (2) 支給額 月額4,500円 (3) 支給時期 4月、8月、12月の年3回 (4) 実績 10名（年度中で対象外になった人も含む）、414,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	同上			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000801

基 本 事 項	事務事業名		介護支援用品支給事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	高齢者福祉費	高齢者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		要介護4・5の在宅高齢者のうち、非課税世帯に対して介護支援用品のカタログと利用券を交付。月額6,000円（税別）を限度とし、利用者が事業者へ直接注文して介護支援用品を受領する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,706	2,095	1,863	2,376	2,155	292	3,089
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,706	2,095	1,863	2,376	2,155	292	3,089
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,706	2,095	1,863	2,376	2,155	292	3,089

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.02	0.04	0.07	0.07	0.07
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	給付総額	円	1,444,394	1,757,000	1,809,000	2,376,000	3,089,000
		年度末時点の給付総額		1,705,766	2,095,443	1,862,540	2,155,593	
	指標②	サービス利用登録者数	人	20	27	32	34	39
		サービス利用登録者の総数		23	28	34	43	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 概要 介護支援用品（おむつ・ドライシャンプーなど）と交換できる利用券を配布 利用券は月額6,000円（税別） 利用者が事業者へ直接注文して介護支援用品を受領する 2 対象 （1）要介護4・5の認定を受けた者 （2）在宅であること （3）市民税非課税世帯であること 3 実績 （1）利用登録者数 43名（総数） （2）延べ利用回数 330回 （3）助成額計 2,155,593円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000115

基 本 事 項	事務事業名		高齢者生きがいづくり事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例		
		目	細目	高齢者福祉費	高齢者生きがいづくり事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
			施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		吉川市連合長寿会および老人クラブに対して、会員数や事業内容に応じて補助金を交付し、活動を支援する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	1,162	1,047	1,145	1,405	1,172	27	4,282
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,162	1,047	1,145	1,405	1,172	27	4,282
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	425	365	339	339	325	△14	325
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	737	682	806	1,066	847	41	3,957

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.03	0.01	0.02	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	スポーツ大会延べ参加者数	人	100	50	50	50	60
		毎年度末のスポーツ大会延べ参加者数		36	48	41	54	
指標②	演芸大会延べ参加者数	人	500	350	350	400	400	
	毎年度末の演芸大会延べ参加者数		319	271	386	370		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	老人福祉センター内での主な取組み ・シニア健康スポーツ大会 開催回数 1回 参加者 54名 ・新春演芸大会 開催 1回(2日間) 参加者延べ370名 老人クラブでの主な取組み 老人クラブ数 21クラブ ・社会奉仕活動(資源回収・花いっぱい運動・友愛活動・美化活動) ・教養講座開催(演芸大会・研修会・交流会) ・健康増進事業(連合長寿会主催グラウンドゴルフ大会・スポーツ大会・輪投げ大会)
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（リーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000116

基 本 事 項	事務事業名		シルバー人材センター支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市シルバー人材センター補助金交付要綱		
		目	細目	高齢者福祉費	シルバー人材センター支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
			施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		シルバー人材センターに補助金を交付する（交付申請、補助金支出、実績報告）						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	11,355	11,415	13,293	13,358	13,213	△80	13,214
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	11,355	11,415	13,293	13,358	13,213	△80	13,214
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	11,355	11,415	13,293	13,358	13,213	△80	13,214

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.02	0.03	0.04	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	就業実績契約金額	円	223, 200, 000	223, 200, 000	234, 000, 000	234, 000, 000	230, 000, 000
		就業実績契約金額		205, 720, 862	206, 656, 609	172, 923, 070	177, 545, 728	
	指標②	シルバー人材センター会員数	人	536	563	500	450	450
		シルバー人材センター会員数		442	425	396	379	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和7年度の主な活動実績 1 就業説明会及び面接会 （1）開催回数 2回 （2）参加人数 延べ32名 （3）就業人数 15名 2 未就業相談会 （1）開催回数 11回 （2）参加人数 5名 （3）就業人数 3名 3 独自事業 （1）開催回数 14回 （2）就業延べ人員1,347人日 （3）内容 ・野菜販売事業 ・手芸販売事業
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000118

基 本 事 項	事務事業名		介護保険利用料助成事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市福祉施策の負担金に関する経過措置に関する規則	
		目	細目	高齢者福祉費	低所得利用者負担対策事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(5)介護保険事業の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		高額介護サービス費を控除した後の介護保険利用者負担額のうち、7割または5割を助成する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		18,480	16,963	17,455	17,939	17,806	351	19,230
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		18,480	16,963	17,455	17,939	17,806	351	19,230
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		18,480	16,963	17,455	17,939	17,806	351	19,230

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.11	0.21	0.21	0.12	0.12
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	年度負担補助総額	千円	15, 778	17, 805	17, 630	17, 939	19, 230
		年度負担補助総額（郵送料含む）		18, 480	16, 963	17, 455	17, 806	
	指標②	介護保険料第1段階人数	人	2, 554	2, 414	2, 569	2, 673	2. 695
		介護保険料第一段階人数		2, 384	2, 475	2, 584	2, 490	
	指標③	利用者負担金補助認定者数	人	290	300	310	277	280
		利用者負担金補助認定者数		282	295	277	280	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	毎年度申請をしてもらう必要があるため、電話での相談や窓口対応（主に限度額認定証の手続き）の際に、対象者への周知を積極的に行っている。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	3	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	2	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☒ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	独自事業であり、利用者負担の公平性の観点から、今後見直しを検討する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

基 本 事 項	事務事業名			成年後見制度利用促進事業		所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
						事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	高齢者福祉費	成年後見制度利用促進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策					第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
		施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 □有	
	事業概要			成年後見中核機関を設置し、成年後見制度の案内、申請についての相談などを行う。				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	1,000	1,209	1,209	209	1,341
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	1,000	1,209	1,209	209	1,341
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	0	1,000	1,209	1,209	209	1,341

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.01	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	成年後見センター利用者	人				120	285
		成年後見センターで相談等を受けた延べ人数					276	
	指標②	啓発業務の実施回数	回				15	18
		啓発業務に取り組んだ回数					17	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	【委託先】 吉川市社会福祉協議会 【業務内容】 (1) 啓発業務 (2) 相談業務 (3) 成年後見制度利用促進業務 令和7年度実績 (1) 啓発業務 ・戸別訪問…5回 ・サロン訪問、自治会…3回 ・家族会、福祉関係団体、福祉施設向け…6回 ・終活講座（市主催）講師 ・福祉関係者向け講座 ・埼葛第1ブロック情報交換会 (2) 相談業務（延べ人数） ・高齢 235人 ・障がい 41人 ○地域連携ネットワーク協議会 2回開催			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和7年度は、障がい分野の相談件数が少なかったため、障がい分野の関係機関などにも積極的に周知を行う。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000919

基 本 事 項	事務事業名		地域包括支援センター事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令	
		目	細目	高齢者福祉費	介護保険事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		日常生活圏域に1か所設置する。市内3か所設置。 ①第1号介護予防支援事業②総合相談支援事業③権利擁護事業④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を行う。 令和7年度に介護保険特別会計から一般会計へ事業移行						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	66,362	68,107	69,529	70,887	70,887	1,358	85,620
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	66,362	68,107	69,529	70,887	70,887	1,358	85,620
財源	B 特定財源	国庫支出金	25,549	26,221	26,769	27,291	27,291	522	32,963
		県支出金	12,775	13,111	13,384	13,645	13,645	261	16,481
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	15,263	15,665	15,992	0	16,304	312	0
	C	市負担経費（A－B）	12,775	13,110	13,384	29,951	13,647	263	36,176

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.73	0.55	0.75	0.79	0.89
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	地域包括支援センター相談件数	件	3,188	3,145	3,255	3,255	3,255
		毎年3月31日現在の高齢者からの相談受付件数		3,039	3,085	2,998	2,673	
指標②	地域包括支援センター実態把握数	件	1,301	1,722	1,949	1,500	1,500	
	毎年3月31日現在の高齢者の実態把握件数		1,521	1,549	1,486	1,331		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	業務内容 1 総合相談業務 (1)独居高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の心身の状況の把握並びに生活実態の把握を行う。 (2)実態把握に基づいて、高齢者の身体状況等に応じたサービス、機関、制度につながるよう相談・支援を行う。 (3)地域の社会資源やニーズを把握して、地域のネットワークづくりを行う。 (4)自治会単位で実情や課題の把握を行う地域ケア会議を開催する。 2 権利擁護業務 (1)成年後見制度の活用支援を行う。 (2)老人福祉施設等への措置を行う。 (3)高齢者虐待への対応を行う。 (4)消費者被害の防止を行う。 3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 (1)ケアマネサロン等の勉強会を開催し、介護支援専門員に対する支援を行う。 4 在宅医療・介護連携推進業務 5 生活支援体制整備事業 6 認知症総合支援事業			
-----------	--	--	--	--

事業評価	事業	カテゴリ	評価	定性評価基準	
		優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
				4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
				3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
				2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
				1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
		必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
				3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
				2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
				1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
		妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
				3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
				2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
				1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
		対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
				4	大多数の市民または団体が対象である
				3	一定数の市民または団体が対象である
				2	少数の市民または団体が対象である
				1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
		コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
				4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
				3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
				2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
				1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
		達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
				4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
				3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
				2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
				1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000920

基 本 事 項	事務事業名		生活支援体制整備事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	介護保険法	
		目	細目	高齢者福祉費	介護保険事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(2)地域の支え合いの向上			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		生活支援コーディネーターを配置し、ボランティア等の生活支援担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワークづくりを行う。 令和7年度に介護保険特別会計から一般会計へ事業移行。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	8,515	13,529	13,941	13,941	13,941	0	14,344
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,515	13,529	13,941	13,941	13,941	0	14,344
	B 特定財源	国庫支出金	3,278	5,208	5,367	5,367	5,367	0	5,495
		県支出金	1,639	2,604	2,684	2,683	2,683	△1	2,747
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,958	3,112	3,206	0	3,206	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,640	2,605	2,684	5,891	2,685	1	6,102

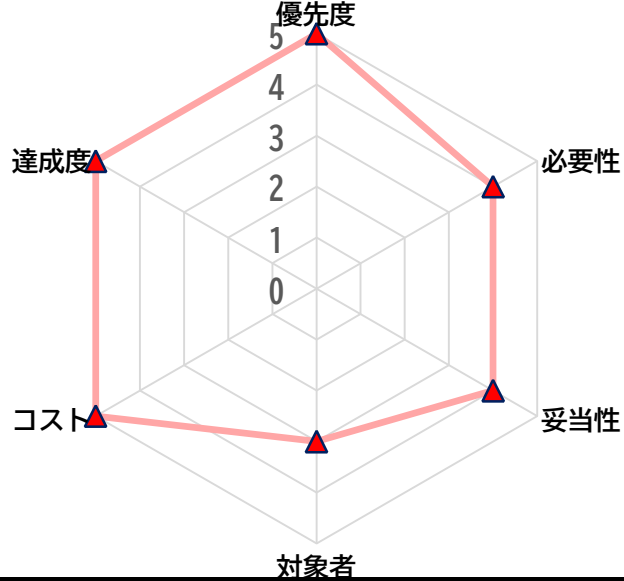
人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.53	0.34	0.23	0.24	0.24
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	生活支援コーディネーター活動件数	回	32	35	35	35	35
		生活支援コーディネーターとして活動した件数		28	40	34	37	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	概要 高齢者世帯等が増加する中、市は、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の拡充・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。 1 生活支援コーディネーターの配置 (1)目的 ・地域課題や地域資源の把握 ・地域のネットワークづくり (2)業務内容 ・第1層協議体の開催、運営 ・第2層協議体の立ち上げ支援 ・第2層協議体の開催・運営 ・地域資源の把握 ・地域ケア会議への参加 など
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000918

基 本 事 項	事務事業名		地域型介護予防事業(一般会計)		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	介護保険法	
		目	細目	高齢者福祉費	介護保険事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(4)介護予防の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・健康づくり・介護予防リーダー養成講習会の実施 ・各地域での介護予防教室による居場所づくり（社会参加）と身近な地域での介護予防 ・ボランティア活動による社会参加を通じた介護予防 令和7年度に介護保険特別会計から一般会計へ一部事業移行。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	4,427	3,073	3,073	6,897
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	4,427	3,073	3,073	6,897
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	886	615	615	1,379
		県支出金	0	0	0	553	384	384	862
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	2,435	1,690	1,690	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	553	384	384	4,656

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	0.33	0.64
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	地域型介護予防事業実施団体	団体	49	52	50	50	45
		地域型介護予防教室を実施している団体の数（3月31日現在）		46	48	49	43	
指標②	介護支援ボランティア手帳交付数	人	100	80	100	120	120	
	介護支援ボランティア登録者数		62	89	103	103		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 健康づくり・介護予防リーダー養成講習会 (1)実施回数1回 (2)参加団体数1団体 (3)修了者数2人 2. 介護支援ボランティア支援制度 (1)介護支援ボランティア支援制度の登録施設数42か所 (2)ポイントに応じた交付金の交付人数70人 (3)交付金額296,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	<table border="1"><caption>Radar Chart Data</caption><thead><tr><th>項目</th><th>スコア</th></tr></thead><tbody><tr><td>優先度</td><td>4</td></tr><tr><td>必要性</td><td>2</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>2</td></tr><tr><td>対象者</td><td>2</td></tr><tr><td>コスト</td><td>2</td></tr></tbody></table>		項目	スコア	優先度	4	必要性	2	妥当性	2	対象者	2	コスト	2
	項目	スコア												
	優先度	4												
	必要性	2												
妥当性	2													
対象者	2													
コスト	2													
改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し												
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施												
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要												

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	本事業は自治会等の理解が必要であるが、事業の目的や重要性について理解を得ることが難しい。地域型介護予防教室を広げていくために、令和6年度より健康づくり・介護予防リーダー養成講習会の参加について自治会による推薦だけでなく個人でも参加可とした。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000850

基 本 事 項	事務事業名		高齢者福祉施設等支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市福祉施設等事業継続支援金（第5回）支給要綱		
		目	細目	高齢者福祉費	高齢者福祉施設等支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策							
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内の介護事業所に福祉施設等事業継続支援金を支給する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	7,082	7,363	7,362	280	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	7,082	7,363	7,362	280	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	7,082	7,363	7,362	280	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	福祉施設等事業継続支援金（事務費除く）	千円			7,415	7,355	0
		支給金交付額				7,075	7,355	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	支給対象法人数：44法人 総支給額：7,355,000円 支給金額内訳 【訪問系】 780,000円 ※単価20,000円×39事業所 【通所系】 1,840,000円 ※単価80,000円×23事業所 【入所系】 4,735,000円 単価5,000円×947人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	2	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	2	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	単年度事業のため事業は終了するが、今後の状況により物価高騰に係る補助制度が再度必要となり、かつ財源が確保できる状況であればその都度制度の検討を行うこととする。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000123

基 本 事 項	事務事業名		老人福祉センター運営事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市老人福祉センター条例	
		目	細目	老人福祉センター費	老人福祉センター運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		高齢者の健康維持・増進、教養の向上を目指し、拠点となる老人福祉センターの円滑な運営を行う。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	36,413	37,265	33,310	33,326	33,305	△5	38,076
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	36,413	37,265	33,310	33,326	33,305	△5	38,076
	B 特定財源	国庫支出金	280	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0	0	0	7,400
その他		0	0	0	0	0	0	0	0
財源	C	市負担経費（A－B）	36,133	37,265	33,310	33,326	33,305	△5	30,676

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.43	0.42	0.13	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	老人福祉センター利用者数	人	20,593	22,000	25,000	25,000	25,000
		毎年度末の老人福祉センター利用者数		19,709	21,111	22,312	23,084	
	指標②	老人福祉センター新規入館者数	人	100	250	250	250	250
		毎年度末の老人福祉センター新規入館者数		81	305	314	206	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 令和7年度の概要 利用者数が新型コロナウイルスの影響を受ける前に戻っている。 指定管理者による自主事業等により、新規利用者の割合が増えている。 2 令和7年度の利用実績 内訳 ・個人 1,702名 ・団体 13,211名 ・自主事業 6,816名 ・その他 1,355名
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

基 本 事 項	事務事業名		国民年金被保険者資格管理事務事業		所 管 部 署 名	健康長寿部国保年金課年金係			
					事前評価責任者	石田 和親			
	予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	☑法定受託事務 □自治事務		
		款	項	民生費	保険年金費		根拠法令等	国民年金法	
			目	細目	国民年金事務取扱費				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☑無 □有		
		施策		第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
		施策の展開		(5)国民年金の制度周知		実施計画の位置付け	☑無 □有		
	事業概要		国民年金法第6条（事務の区分）に基づく「法定受託事務」を行う。 ①20歳から60歳までの国民年金加入に関する届出の受理 ②任意加入及び付加年金に関する届出の受理 ③国民年金保険料に関する免除・猶予申請及び学生納付特例申請の受理						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,723	3,062	4,033	4,423	4,354	321	4,437
	② 間接経費（加算）		3,029	2,934	3,044	3,169	3,116	72	4,252
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		5,752	5,996	7,077	7,592	7,470	393	8,689
B 特定財源	国庫支出金		15,716	16,364	16,552	12,527	18,502	1,950	13,418
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		9	15	20	20	20	0	22
C	市負担経費（A－B）		△9,973	△10,383	△9,495	△4,955	△11,052	△1,557	△4,751

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.00	1.10	1.25	1.48	1.48
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 明（上段） ・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①	国民年金被保険者（年度末）	人	14,000	13,500	13,000	13,000	12,000
		第1号被保険者数＋第3号被保険者数＋任意加入者数 ※国民年金事業状況統計表（適用）年報参照		13,302	12,915	12,492	12,101	
	指標②※	国民年金資格取扱件数	人	8,800	8,000	8,000	8,000	8,000
		取扱件数＋転入件数＋転出件数＊喪失件数 ※国民年金事業状況統計表（適用）年報参照		7,788	7,917	8,074	8,083	
	指標③	国民年金保険料免除・猶予申請件数	人	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		法定免除＋全額免除＋3/4免除＋1/2免除＋1/4免除＋ 納付猶予＋学生特例 ※国民年金事業状況統計表（保険料）年報参照		3,387	3,300	3,325	3,288	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	国民年金法第6条（事務の区分）に基づく法定受託事務を行う。 ①資格に関するもの （1）退職などによるもの（第2号被保険者から第1号被保険者へ） （2）厚生年金の配偶者が扶養から除外されたもの（第3号被保険者から第1号被保険者へ） （3）海外に居住する日本人など（任意加入） （4）付加年金に加入するもの （5）その他資格に関するもの ②国民年金保険料に関するもの （1）免除・猶予申請の受理 （2）学生納付特例申請の受理 （3）法定免除申請の受理（障害基礎年金1級又は2級に該当、生活保護で生活扶助が支給されているもの） ③請求に関するもの ※日本年金機構と「協力・連携」事務として行う （1）老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金請求書の受理 ※国民年金第1号被保険者のみ （2）未支給年金請求書の受理 ※国民年金第1号被保険者のみ （3）死亡一時金請求書の受理 ※国民年金第1表被保険者のみ （4）国民年金保険料の口座振替及びクレジット申出の受理 （5）国民年金保険料の追納申出の受理 国民年金法第74条第1項第1号に基づき、教育及び広報を行う。 市広報及び市ホームページ		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
評	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
価	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000494

基 本 事 項	事務事業名		国民年金相談事務事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課年金係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	民生費	保険年金費	根拠法令等	国民年金法	
		目	細目	国民年金事務取扱費	国民年金事務取扱事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
		施策						
		施策の展開		実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
事業概要		国民年金法第74条第1項第2号（国民年金事業の円滑な実施を図るための措置）に基づき、市民からの年金に関する相談を実施する。 （通常、毎週水曜日9:00～12:00、13:00～16:00を年金相談日として設定している）						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	2,750	2,816	3,320	3,459	3,446	126	3,473
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,750	2,816	3,320	3,459	3,446	126	3,473
	B 特定財源	国庫支出金	2,751	2,817	3,320	3,335	3,446	126	3,473
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	△1	△1	0	124	0	0	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.18	0.18	0.43	0.51	0.51
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	年金相談件数	件	3,000	3,500	4,000	4,500	5,500
		届け出受理時の対応件数（窓口相談及び電話相談）		2,924	3,454	5,134	5,618	
	指標②	障害年金受付件数	件	100	100	100	100	100
		窓口にて相談を受理した件数		94	70	85	70	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	国民年金法第74条第1項第2号（国民年金事業の円滑な実施を図るための措置）に基づき、国民年金被保険者、受給者その他関係者に対して相談その他の援助を行う。 【令和7年度実績】 ※住民情報系基幹システム（国民年金システム：福祉年金：裁定請求書受付管理）より抽出 (1) 老齢基礎年金に関すること 26件 (2) 障害基礎年金に関すること 13件 (3) 遺族基礎年金に関すること 0件 (4) その他年金に関すること 21件			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000161

基 本 事 項	事務事業名		献血推進事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係		
					事前評価責任者	互 英久		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	
		目	細目	保健衛生総務費	献血推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 地域医療体制の充実					
			施策の展開	(1)医療情報の発信			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		献血者を確保するための事業に要する経費を支出する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		48	49	49	52	49	0	52
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		48	49	49	52	49	0	52
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		48	48	48	48	48	0	48
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	1	1	4	1	0	4

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.06	0.04	0.02	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	達成率	%	100	100	100	100	100
		献血者数／献血目標人数×100		107	84	82	90	
指標②	実施回数	回	13	9	9	9	9	
	献血の開催数（日）		13	9	9	9		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 埼玉県赤十字血液センターと連携し、安定的な集団献血の確保を図った。 2 献血実績 (1) 献血協力団体 6団体 (2) 献血実施回数 9回 (3) 献血受付者数 349人 400cc 250人 200cc 42人
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	4	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000644

基 本 事 項	事務事業名		骨髄移植ドナー支援事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係		
					事前評価責任者	互 英久		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	吉川市骨髄移植ドナー助成金交付規則	
		目	細目	保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 地域医療体制の充実					
			施策の展開	(1)医療情報の発信			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		ドナー休暇のないドナーに対して、提供に要した日数のうち、7日間を上限として、1日20,000円を助成する						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	140	0	280	200	200	280
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	140	0	280	200	200	280
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	70	0	140	100	100	140
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	70	0	140	100	100	140

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	骨髄提供者数	人	2	2	2	2	1
		骨髄提供者のうち、骨髄移植ドナー支援事業を利用した人数		0	1	0	1	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	骨髄バンクドナー登録の啓発 1 ホームページへの掲載 2 ポスター掲示 3 保健センターへ冊子を配架			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	4
妥当性	3
対象者	4
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り ☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☐実施している ☒未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要 ☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000162

基 本 事 項	事務事業名		健康増進事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康増進係		
					事前評価責任者	互 英久		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	健康増進法	
		目	細目	予防費	健康増進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進				第3次吉川市健康増進計画	
			施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		健康増進計画に基づき、がん検診及び生活習慣病予防健診と保健指導を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		58,775	58,600	62,929	65,101	63,395	466	69,478
	② 間接経費（加算）		635	580	609	634	623	14	623
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		59,410	59,180	63,538	65,735	64,018	480	70,101
B 特定財源	国庫支出金		251	215	202	202	185	△17	185
	県支出金		669	688	752	968	818	66	1,129
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		2,995	3,192	3,037	3,518	2,828	△209	3,321
C	市負担経費（A－B）		55,495	55,085	59,547	61,047	60,187	640	65,466

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.02	3.37	3.49	4.20	4.20
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	大腸がん検診受診率	%	4	4	4	4	4
		40歳から69歳までの受診者数/対象指標①×100		2.4	2.4	2.2	2.3	
	指標②	大腸がん検診精密検査受診率	%	90	90	90	90	90
		精密検査受診者数/精密検査対象者数×100		88.2	74.5	77.7	84.1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 がん検診、生活習慣病予防健診実績			
		令和5年	令和6年	令和7年
	胃がん検診	1,703	1,683	1,723
	大腸がん検診	2,252	2,326	2,376
	肺がん検診	2,176	2,731	2,681
	乳がん検診	941	1,030	1,011
	子宮頸がん検診	997	914	861
	生活習慣病予防健診	170	207	171
	2 普及啓発			
	(1) 広報、ホームページ掲載			
(2) 「吉川市がん検診等のご案内」の全戸配布				
(3) 無料クーポン券の個別通知				
(4) 大腸がん検診受診啓発マスク配布				

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000163

基 本 事 項	事務事業名		予防接種事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係		
					事前評価責任者	互 英久		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	予防接種法	
		目	細目	予防費	予防接種事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進					
			施策の展開	(2)感染症予防の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		予防接種法に定められた定期予防接種を医療機関で接種する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		241,093	228,913	508,736	276,691	226,893	△281,843	302,417
	② 間接経費（加算）		1,270	1,159	1,217	1,267	1,246	29	1,701
	③ コスト対象外（除外）		784	928	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		241,579	229,144	509,953	277,958	228,139	△281,814	304,118
B 特定財源	国庫支出金		2,412	329	522	0	267	△255	0
	県支出金		5,499	5,585	5,767	5,846	5,915	148	6,242
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	39,115	0	183	△38,932	0
C	市負担経費（A－B）		233,668	223,230	464,549	272,112	221,774	△242,775	297,876

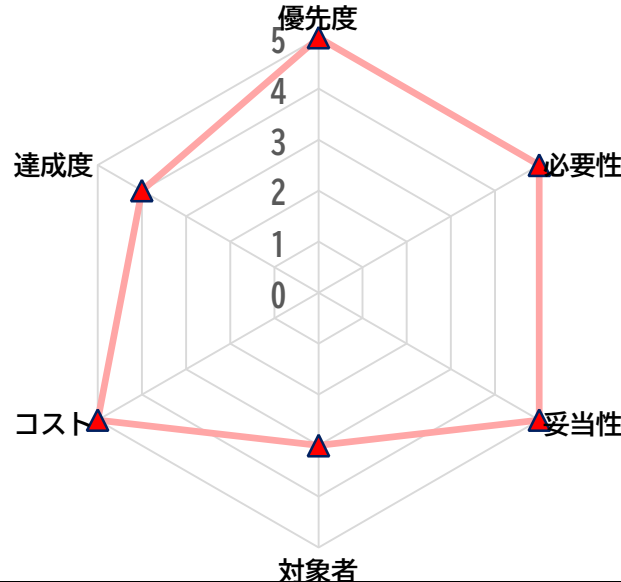
人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.05	1.08	2.26	1.96	1.96
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	A類の予防接種率	%	100	100	100	100	100
		接種者数/対象者数×100 ※ヒブ、肺炎球菌を除く		94.6	94.4	90.5	93.7	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	定期予防接種は、個別通知で接種勧奨することにより、乳幼児、児童、生徒、高齢者の感染症予防を図っている。		
	【定期予防接種の種類：接種者数】 ・ロタウイルス 781人 ・BCG 377人 ・四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ） 133人 ・二種混合（破傷風・ジフテリア） 539人 ・麻しん風しん1期 392人 ・麻しん風しん2期 520人 ・水痘 747人 ・B型肝炎 1167人 ・五種混合 1503人 ・日本脳炎1期 1250人 ・日本脳炎2期 632人 ・三種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳） 67人 ・ポリオ 68人 ・子宮頸がん 895人 ・ヒブ 35人 ・小児肺炎球菌 1569人 ・高齢者肺炎球菌 205人 ・新型コロナ 2043人		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000164

基 本 事 項	事務事業名		救急医療体制整備事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係		
					事前評価責任者	互 英久		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	救急医療対策実施要領	
		目	細目	予防費	救急医療体制整備事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 地域医療体制の充実					
			施策の展開	(2)救急医療体制の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		休日当番医制運営事業、小児時間外診療体制運営事業等について、医師会・関係市町と日程調整を行い、委託料を支払う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	27,075	27,730	20,442	20,873	20,737	295	28,257
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	27,075	27,730	20,442	20,873	20,737	295	28,257
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7,251	7,375	33	32	33	0	7,379
	C	市負担経費（A－B）	19,824	20,355	20,409	20,841	20,704	295	20,878

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.06	0.08	0.05	0.03	0.08
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	休日当番医救急受診者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	1,500
		休日当番医に救急で受診した人数		1,267	1,173	1,425	1,425	
	指標②	小児時間外（初期救急）受診者数（吉川市民）	人	470	470	470	470	130
		小児時間外（初期救急）に受診した人数		246	238	186	128	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 第一次救急医療体制（休日当番医制、小児時間外（初期救急）診療）、第二次救急医療体制（一般・小児）の整備・運営により休日や夜間に急病やけがで診療が必要になったときに安心して診療が受けられる体制を整えている。 2 救急医療体制整備事業実績 （1）休日在宅当番医制事業 日曜・休日利用者：861人 年末・年始利用者：564人 （2）年末年始等歯科当番医制事業 利用者：26人 （3）小児時間外（初期救急）運営事業（1市1町） 239日（月～金曜日）うち吉川市内医療機関：184日 （4）病院群輪番制病院運営（6市1町） 夜間：365日、休日昼間：73日 （5）小児救急医療支援事業 夜間：365日、休日昼間：73日
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000165

基 本 事 項	事務事業名		8020推進事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康増進係			
					事前評価責任者	互 英久			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	健康増進法		
		目	細目	予防費	8020推進事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進				第2次吉川市歯科口腔保健推進計画		
			施策の展開	(4)歯科口腔保健の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		歯周疾患検診及び歯科保健指導を行う。 歯科口腔保健の啓発のため、健康な歯を持つ高齢者を表彰する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		80	785	726	898	883	157	913
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		80	785	726	898	883	157	913
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		80	785	726	898	883	157	913

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.06	0.17	0.13	0.15	0.15
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	コンクール表彰者数	人	36	42	47	36	36
		8024よい歯のコンクール表彰者数		36	42	47	36	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	歯科口腔保健推進事業 1 歯科医師による広報記事掲載。 2 毎月、広報に無料口腔衛生相談について掲載。 3 「8024よい良い歯のコンクール」を実施（表彰者36人）。 4 歯周疾患検診と歯科保健指導（15回実施・185人受診）			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア (0-5)
優先度	4.5
必要性	3.5
妥当性	4.5
対象者	3.5
コスト	4.5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☐実施している☒未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000657

基 本 事 項	事務事業名		健康・体力づくりポイント制度事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係		
					事前評価責任者	互 英久		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	吉川市健康・体力づくりポイント制度実施要綱	
		目	細目	予防費	健康・体力づくりポイント制度事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進					
			施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		健（検）診等、主体的に体力づくり・健康づくりを実施した市民にポイントを付与し景品を贈呈することで、市民が自主的に健康・体力づくりに取り組んでいただく事業。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	221	337	338	477	470	132	598
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	221	337	338	477	470	132	598
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	221	337	338	477	470	132	598

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.04	0.03	0.04	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	事業参加数	人	250	250	320	320	320
		この事業で5ポイント貯めて景品を交換した人数		247	295	293	481	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
	2	周知方法 集団検診会場でのPR、広報やホームページへの掲載、公共施設等へのチラシの配架
	3	実績 参加者数（5ポイント獲得者数）481人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000679

基 本 事 項	事務事業名		ウォーキング推進事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係		
					事前評価責任者	互 英久		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等		
		目	細目	予防費	ウォーキング推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進					
			施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		健康づくりの推進として、市民が継続的にウォーキングに取り組めるよう、産直ウォーキング・ウォーキングリーダー養成を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	632	662	50	120	40	△10	107
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	632	662	50	120	40	△10	107
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	632	662	50	120	40	△10	107

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.06	0.11	0.06	0.11	0.11
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ウォーキング教室アンケート集計結果	%		100	100	100	100
		ウォーキング教室参加者のアンケート集計結果 満足・やや満足／参加者数×100			100	100	97.8	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 ウォーキング教室 (1) 実施日・参加者数 令和7年10月20日 27人 令和7年10月23日 20人 2 バスハイク (1) 実施日 令和7年11月28日 (2) 参加者数 14人 3 産直ウォーキング 雨天により中止
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	3	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	3	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	4	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000169

基 本 事 項	事務事業名		母子保健事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係		
					事前評価責任者	互 英久		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法	
		目	細目	母子衛生費	母子保健事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市こども計画	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実					
			施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		妊婦健康診査・産婦健康診査、妊産婦保健指導、産後ケア、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談、早期不妊検査費等助成事業、妊婦のための支援給付金事業等を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		65,009	69,947	125,073	149,960	117,166	△7,907	137,621
	② 間接経費（加算）		635	1,159	1,217	1,267	1,246	29	1,701
	③ コスト対象外（除外）		0	1,348	16,939	0	6,461	△10,478	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		65,644	69,758	109,351	151,227	111,951	2,600	139,322
B 特定財源	国庫支出金		951	2,835	30,822	69,299	46,363	15,541	61,196
	県支出金		1,121	859	8,679	3,812	2,166	△6,513	3,183
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		459	859	696	1,110	108	△588	880
C	市負担経費（A－B）		63,113	65,205	69,154	77,006	63,314	△5,840	74,063

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	4.92	4.49	7.07	4.96	4.96
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	パパママ学級参加人数	人	300	240	240	200	200
		パパママ学級に参加した延べ人数		141	113	156	144	
指標②	乳幼児相談利用人数	人	360	300	300	150	150	
	乳幼児相談を利用した延べ人数		240	171	101	122		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 妊婦健康診査等助成 ①妊婦健康診査（基本的健診〈感染症・血液検査等含〉14回、超音波4回） ・助成券一式交付者数 477人 ・基本的な健診受診数 4878件 ②新生児聴覚スクリーニング 389件 ③産婦健康診査 393件 2. 新生児・産婦・乳児訪問 366件、養育支援訪問 50件 3. 乳幼児健康診査・7か月児相談 ① 4か月児健診 393人 ② 1歳8か月児健診 409人 ③ 3歳4か月児健診 439人 ④ 7か月児相談 382人 4. 子育てグループ 延200組 5. にこにこ歯磨き教室 43人 6. 乳幼児リハビリ 延 36人 7. オリオン教室 延59人 8. 発育・発達相談 延134人 9. 不妊検査費助成 32件 不育症検査費助成 2件 10. 妊婦のための支援給付金 ①妊婦認定 417件 ②胎児の届出 426件 11. 産後ケア 居宅訪問型 8件 通所型 21件 短期宿泊型 44件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
評	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000715

基 本 事 項	事務事業名		子育て世代包括支援センター運営事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係		
					事前評価責任者	互 英久		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法	
		目	細目	母子衛生費	母子保健事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市こども計画	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実					
		施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目のない支援を提供する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		3,711	4,017	5,304	5,604	5,411	107	10,847
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		49	92	32	0	58	26	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,662	3,925	5,272	5,604	5,353	81	10,847
B 特定財源	国庫支出金		2,428	2,616	3,286	3,594	3,606	320	7,228
	県支出金		606	654	821	898	901	80	1,807
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		12	19	183	24	24	△159	47
C	市負担経費（A－B）		616	636	982	1,088	822	△160	1,765

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.07	0.04	0.03	0.04	0.08
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	妊娠の届出数	人	550	500	500	500	450
		妊娠の届出数		522	490	478	477	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・母子保健支援員を専任で配置し、下記のとおり妊娠期から切れ目なく、きめ細かな支援を実施している。 ①妊娠初期 妊娠届の全数に対し、専門職が相談対応。養育環境の把握に努め、速やかに必要な支援に繋いでいる。 ②妊娠後期 全数に、状況確認のアンケートを実施。初期の相談内容と併せて内容を確認し、安全な出産に向けて支援している。 ③出産後 概ね月齢4か月までの間に家庭訪問を行い、母子の健康確認や、父母から育児の悩みなどの相談を受け、対応している。 ・個別の状況に応じて「支援プラン」を立案、関係機関と連携を図り、適切に支援を行っている。			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和8年度より「乳児家庭全戸訪問事業」と統合し、事業名を「こども家庭センター（母子保健機能）運営事業」とする。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

基 本 事 項	事務事業名		乳児家庭全戸訪問事業		所 管 部 署 名	健康長寿部健康増進課母子保健係	
					事前評価責任者	互 英久	
	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	児童福祉法
		目	細目	母子衛生費	乳児家庭全戸訪問事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施 策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			吉川市こども計画	
			施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する相談に応じ、子育て支援に関する情報提供等を実施する。				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
A コスト	① 事業費		4,385	4,748	5,127	5,576	5,487	360	0
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		202	372	354	0	696	342	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		4,183	4,376	4,773	5,576	4,791	18	0
B 特定財源	国庫支出金		1,114	1,109	766	1,672	976	210	0
	県支出金		1,114	1,109	766	1,672	976	210	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		13	20	23	24	23	0	0
C	市負担経費（A－B）		1,942	2,138	3,218	2,208	2,816	△402	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.05	0.03	0.02	0.03	0.00
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	乳児家庭訪問率	%	84.9	90	90	90	90
		乳児家庭訪問件数／訪問対象者数×100		89.9	93.5	93.5	93.2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・令和6年12月生まれから令和7年11月生まれの乳児を訪問対象とし、生後4か月までの訪問実施状況を、令和7年4月から1年間で評価。 ・専任の母子保健支援員が活動の中心であるが、家庭の個性に応じ、養育上特段の配慮や継続支援を要する場合は地区担当保健師が訪問を実施。			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	5
必要性	5
妥当性	5
対象者	4
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☒ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	切れ目ない相談支援の一環として、引き続き、産婦・乳児の状況把握、健康確認等を行う。 令和8年度より「こども家庭センター（母子保健機能型）運営事業」に統合する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000171

基 本 事 項	事務事業名		保健センター管理運営事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係		
					事前評価責任者	互 英久		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	吉川市保健センター条例、吉川市保健センター管理規則	
		目	細目	保健センター費	保健センター管理運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進					
			施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		建物の管理及び保守点検を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		26,096	10,654	13,422	13,099	12,345	△1,077	32,797
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		26,096	10,654	13,422	13,099	12,345	△1,077	32,797
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	50	0	0	29	29	0
	市債		0	0	0	0	0	0	19,400
	その他		14,337	70	454	96	463	9	2,356
C	市負担経費（A－B）		11,759	10,534	12,968	13,003	11,853	△1,115	11,041

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.37	0.30	0.33	0.32	0.32
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	修繕・改修を行った箇所	箇所	2	5	5	5	5
		修繕・改修を行った箇所		13	8	9	5	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市民が安全に保健センターを利用できるよう、機能を維持するための施設管理・修繕等を実施した。		
	1 主な施設維持管理業務委託 (1) 空調機保守点検業務委託 808,500円 (2) 電話設備保守点検業務委託 132,000円 (3) 自動ドア保守点検管理業務委託 227,700円 (4) 自家用電気工作物保安管理業務委託 244,200円 (5) 消防設備等保守点検業務委託 176,000円 (6) 清掃業務委託 2,877,600円 (7) 事業系ごみ収集処理業務委託 176,000円 (8) 機械警備業務委託 330,000円 (9) エレベータ保守点検業務委託 594,660円 2 主な修繕 (1) 空調室内機熱交換器薬品洗浄修繕 1,665,400円 (2) 男女トイレ給気ガラリ修繕 112,200円 (3) 栄養指導実習室排水管漏水修繕 470,800円 (4) コンセント修繕 4,400円 (5) 誘導灯修繕 70,400円		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	
			受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000346

基 本 事 項	事務事業名		スポーツ活動推進事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係		
					事前評価責任者	石塚 晶則		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法	
		目	細目	スポーツ総務費	スポーツ活動推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり				吉川市スポーツ推進計画	
		施策の展開	(1)健康・体力づくりの推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要	・スポーツ推進委員の委嘱、定例会の開催 ・スポーツ事業の企画運営							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	2,001	2,937	2,137	3,379	2,836	699	2,777
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,001	2,937	2,137	3,379	2,836	699	2,777
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	2,001	2,937	2,137	3,379	2,836	699	2,777

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.66	1.59	1.55	2.32	2.12
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	スポーツイベントの参加者数	人	2,000	2,000	2,000	2,400	2,200
		スポーツイベントの延べ参加者数		2,050	2,339	2,475	2,040	
	指標②	スポーツ教室の参加者数	人	1,000	1,000	1,000	800	800
		スポーツ教室の延べ参加者数		1,003	1,071	1,058	857	
	指標③	スポーツイベント・教室の開催数	回	117	118	115	105	105
		誰もがスポーツに親しめるイベント・教室の開催回数		117	120	95	104	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) ファミリー事業 1,241人 (13回) キッズスポーツクラブ：371(10) 親子グラウンドゴルフ大会：62(1) チャレンジザウォーク：487(1) スポレク体験(市民まつり)：321(1) (2) GO!スポーツ 697人 (26回) 前期：215(4) 後期：138(4) 北谷グラウンドゴルフ：344(18) (3) スポーツ大会 91人 (1回) グラウンドゴルフ大会：雨天中止(参加予定人数55) ボッチャ大会：91(1) (4) その他イベント 11人 (1回) GoToラグビー観戦ツアー：11(1) (5) スポーツ教室 415人 (38回) ノルディックウォーキング教室：15(2) ご近所♪スポーツ：314(34) 違いを楽しむスポーツ教室：26(1) 親子野球体験教室：60(1) (6) スポーツ講習会 442人 (25回) トレーニング講習会：442(25) ※スポーツイベント：(1)～(4) スポーツ教室：(5)～(6)		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91～99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71～90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51～70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	3
妥当性	3
対象者	4
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石塚 晶則

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000348

基 本 事 項	事務事業名		学校開放事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係		
					事前評価責任者	石塚 晶則		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	学校教育法、学校教育基本法、スポーツ基本法	
		目	細目	スポーツ総務費	スポーツ活動推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市スポーツ推進計画	
		施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり					
			施策の展開	(1)健康・体力づくりの推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・学校開放運営委員会の開催 ・学校体育施設の鍵管理者指定 ・学校開放施設利用調整会の開催 ・学校開放施設の利用受付・貸出 ・学校開放に関する学校体育施設の管理						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		449	456	452	454	453	1	456
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		449	456	452	454	453	1	456
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		449	456	452	453	453	1	456
C	市負担経費（A－B）		0	0	0	1	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.69	0.63	0.65	0.74	0.74
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	利用団体数	団体	120	120	120	120	120
		成人の代表者を有する5人以上の登録団体		119	121	127	118	
指標②※	利用率	%	61	61	61	61	61	
	利用可能枠に対する利用枠の割合		62.21	58.3	64.6	58.2		
指標③								

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取り組み	(1) 校庭使用率 使用枠5,865／使用可能枠11,832 使用率49.6%		
	吉川小：139/1,553 9.0% 旭小：618/1,288 48.0% 三輪野江小：826/1,544 53.5% 関小：958/1,542 62.1% 北谷小：759/1,425 53.3% 栄小：866/1,462 59.2% 中曽根小：711/1,240 57.3% 美南小：886/1,484 59.7% 中央中：74/191 38.7% 南中：28/103 27.2%		
	(2) 体育館使用率 使用枠10,643／使用可能枠16,591 使用率64.1%		
	吉川小：1,328/2,243 59.2% 旭小：994/2,017 49.3% 三輪野江小：1,053/2,199 47.9% 関小：1,246/2,112 59.0% 北谷小：835/1,543 54.1% 栄小：906/1,593 56.9% 中曽根小：314/472 66.5% 美南小：1,527/1,886 81.0% 中央中：657/685 95.9% 南中：560/574 97.6% 東中：548/574 95.5% 吉川中：675/693 97.4%		
	(3) 武道場使用率 使用枠699／使用可能枠1,143 使用率61.2%		
取り組み	東中：84/420 20.0% 吉川中：615/723 85.1%		
	<各施設合計> 使用枠17,207／使用可能枠29,566 使用率58.2%		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	3
妥当性	4
対象者	4
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☒有り☐無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石塚 晶則

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000349

基 本 事 項	事務事業名		スポーツ団体活動支援事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係		
					事前評価責任者	石塚 晶則		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法	
		目	細目	スポーツ総務費	スポーツ活動推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市スポーツ推進計画	
		施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり					
			施策の展開	(2)スポーツ・レクリエーション活動の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要	・スポーツ団体が行う事業・教室及び大会等の開催を支援する。 ・市民体育祭やなまずの里マラソンを共催する。 ・スポーツ団体や競技者が活動するための補助金の交付や、情報の提供、事務局としてのサポートなど 主に「ソフト面」での支援を行う。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	2,721	4,361	4,369	4,367	4,367	△2	5,363
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,721	4,361	4,369	4,367	4,367	△2	5,363
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	2,721	4,361	4,369	4,367	4,367	△2	5,363

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.77	2.47	4.33	3.51	3.51
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	スポーツ協会加盟団体数	団体	22	22	22	21	22
		スポーツ協会の加盟団体数		22	22	22	22	
	指標②	スポーツ少年団登録者数	人	370	360	360	360	360
		市内スポーツ少年団に登録している人数		383	358	344	368	
	指標③※	スポーツ協会・スポーツ少年団主催事業数	回	44	56	56	55	50
		スポーツ協会・スポーツ少年団が主催として実施した事業数		29	54	50	48	

※指標③を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) スポーツ協会主催事業 計36回 参加者数10,743人 市民体育祭種目別大会：13回 2,013人 市民体育祭小学校区大会：7回 4,576人 スポーツ教室：14回 868人 スポーツ協会表彰式：1回 137人（受賞者数） なまずの里マラソン：1回 3,149人 (2) スポーツ少年団本部実施事業 計12回 救命講習会：1回 母集団講習会：1回 全団交流会：1回 東部ブロック吉川大会：1回 市長杯（サッカー）：1回 近隣少年大会（サッカー）：1回 本部長杯（サッカー）：1回 ファイナルカップ（サッカー）：1回 教育長杯（サッカー）：1回 バレーボール交流会：1回 お別れ大会（バレーボール）：1回 お別れ大会（野球）：1回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石塚 晶則		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000351

基 本 事 項	事務事業名		総合体育館管理運営事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係		
					事前評価責任者	石塚 晶則		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法	
		目	細目	体育施設費	体育施設管理運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市スポーツ推進計画	
		施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり					
			施策の展開	(3)スポーツ環境の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・総合体育館の貸管理業務、施設維持管理業務を行う。 ・職員による日常点検、施設点検を行う。 ・総合体育館に関する利用者からの要望全般に対応する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	63,646	76,365	26,863	29,919	27,668	805	37,245
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	63,646	76,365	26,863	29,919	27,668	805	37,245
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	21,177	45,198	3,951	6,675	7,637	3,686	11,579
	C	市負担経費（A－B）	42,469	31,167	22,912	23,244	20,031	△2,881	25,666

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.21	1.85	0.90	1.52	1.52
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利用者	人	100,000	100,000	25,000	100,000	100,000
		年間利用者		91,466	93,479	20,880	91,977	
	指標②	開館日数	日	340	340	86	340	340
		年間開館日数		340	340	86	340	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 大体育室 利用者数：47,542人（団体利用件数：2,797件） ・団体 5市1町内：23,672人（2,054件） 5市1町外：828人（18件） 免除：19,115人（725件） ・個人 5市1町内：3,571人 5市1町外：21人 免除：335人 (2) 小体育室 利用者数：14,896人（団体利用件数：987件） ・団体 5市1町内：6,402人（427件） 5市1町外：0人（0件） 免除：8,277人（560件） ・個人 5市1町内：192人 5市1町外：0人 免除：25人 (3) 第1武道場 利用者数：9,582人（団体利用件数：489件） ・団体 5市1町内：9,316人（485件） 5市1町外：0人（0件） 免除：190人（4件） ・個人 5市1町内：52人 5市1町外：6人 免除：18人 (4) 第2武道場 利用者数：6,826人（団体利用件数：632件） ・団体 5市1町内：6,449人（628件） 5市1町外：0人（0件） 免除：190人（4件） ・個人 5市1町内：138人 5市1町外：0人 免除：49人 (5) 小会議室 利用者数：4,402人（団体利用件数：163件） ・団体 5市1町内：1,989人（45件） 5市1町外：0人（0件） 免除：2,413人（118件） ・個人 利用対象外 (6) トレーニング室 利用者数：8,729人 ・団体 利用対象外 ・個人 5市1町内：5,326人 5市1町外：48人 免除：3,355人		
-----------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認		
				受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石塚 晶則		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000353

基 本 事 項	事務事業名		旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係		
					事前評価責任者	石塚 晶則		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	旭公園球場条例、同条例施行規則、都市公園条例等	
		目	細目	体育施設費	体育施設管理運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市スポーツ推進計画	
		施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり					
			施策の展開	(3)スポーツ環境の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・旭公園球場やテニスコート等屋外体育施設の貸管理業務を行う。 ・旭公園球場の維持管理業務を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	21,651	17,901	18,600	20,226	18,488	△112	26,190
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	21,651	17,901	18,600	20,226	18,488	△112	26,190
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	4,200
		その他	1,421	0	929	1,178	1,098	169	1,133
	C	市負担経費（A－B）	20,230	17,901	17,671	19,048	17,390	△281	20,857

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.18	0.12	0.11	0.17	0.17
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	旭公園球場利用者数	人	9,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		旭公園球場の年間利用者延べ人数		10,277	10,724	10,028	11,005	
	指標②	テニスコート利用者数	人	38,000	51,000	51,000	38,000	38,000
		テニスコートの年間利用者延べ人数		51,416	35,722	31,430	31,129	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 旭公園球場利用者数：11,005人 <内訳> (5市1町内) 有料分：8,875人 免除：1,830人 (5市1町外) 有料分：300人 (2) 沼辺公園テニスコート利用者数：12,484人 <内訳> (5市1町内) 有料分：6,163人 免除：6,158人 (5市1町外) 有料分：163人 (3) 吉川運動公園テニスコート利用者数：18,645人 <内訳> (5市1町内) 有料分：12,992人 免除：5,552人 (5市1町外) 有料分：101人			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	3
妥当性	3
対象者	4
コスト	3

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☒有り☐無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石塚 晶則	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000355

基 本 事 項	事務事業名		市民プール（屋内温水）管理運営事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係		
					事前評価責任者	石塚 晶則		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	市民プール条例、同条例施行規則	
		目	細目	体育施設費	体育施設管理運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり				吉川市スポーツ推進計画	
			施策の展開	(3)スポーツ環境の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・民間事業者への業務委託による屋内温水プール施設の貸管理業務及び機械設備等の保守点検や修繕等の施設維持管理を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	91,509	80,826	104,855	90,275	86,240	△18,615	89,918
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	91,509	80,826	104,855	90,275	86,240	△18,615	89,918
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7,628	8,411	9,620	8,785	9,253	△367	8,452
C	市負担経費（A－B）	83,881	72,415	95,235	81,490	76,987	△18,248	81,466	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.54	0.35	0.33	0.20	0.20
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利用者数	人	40,000	49,500	52,000	52,000	52,000
		屋内温水プールを利用した延べ人数		38,791	43,036	49,969	43,044	
	指標②	開場日数	日	346	292	346	346	346
		休館日、臨時休館等を除いた開館日数		338	291	309	266	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○屋内温水プール利用者数 ・利用者数：43,044人 <内訳> (5市1町内) 一般：21,575人 中高生：982人 4歳～小学生：4,274人 (5市1町外) 一般：1,659人 中高生：124人 4歳～小学生：523人 (免除) 高齢者：6,218人 障がい者：682人 介助者：117人 (専用・貸切) 6,890人
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	3	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	2	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（リーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石塚 晶則	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000922

基 本 事 項	事務事業名		スポーツ施設整備事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係		
					事前評価責任者	石塚 晶則		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法	
		目	細目	体育施設費	スポーツ施設整備事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策					吉川市スポーツ推進計画	
			施策の展開				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		市民が身近な場所で気軽にスポーツに親しめる環境を整えるため、分散型スポーツ施設の整備を進める。 <令和7年度から令和8年度まで> 東埼玉資源環境組合第二最終処分場に多目的グラウンドやテニスコートを備えたスポーツ施設を整備する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	0	332,407	272,818	272,818	660,704
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	0	332,407	272,818	272,818	660,704
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	249,200	204,600	204,600	477,700
	その他		0	0	0	0	0	0	179,309
C	市負担経費（A－B）		0	0	0	83,207	68,218	68,218	3,695

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	0.21	0.21
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	進捗率	%				40	100
		第二最終処分場スポーツ施設整備の進捗率					40	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 市発注業務		
	①東埼玉資源環境組合第二最終処分場選別棟及び調整池改修工事設計業務委託 受注者：株式会社 松下設計 契約額：27,346,000円		
	②東埼玉資源環境組合第二最終処分場測量業務委託 受注者：公益社団法人 埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会 契約額：629,592円		
	(2) 東埼玉資源環境組合への費用負担		
事業年度の主な取組	①覆土工事にかかる費用負担 負担額：231,650,256円		
	②グラウンド及びテニスコート設計にかかる費用負担 負担額：13,192,228円		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		
改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石塚 晶則

基 本 事 項	事務事業名		国民健康保険資格管理事業		所 管 部 署 名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係	
					事前評価責任者	石田 和親	
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目	細目	一般管理費	国民健康保険特別会計運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				
			施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになるとともに、適正な保険給付ができるようになる。				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		23,308	23,392	40,233	31,216	22,494	△17,739	32,205
	② 間接経費（加算）		6,059	5,868	5,478	5,703	5,607	129	7,652
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		29,367	29,260	45,711	36,919	28,101	△17,610	39,857
B 特定財源	国庫支出金		0	0	19,777	0	0	△19,777	0
	県支出金		4,917	4,447	6,139	8,852	5,680	△459	4,128
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	16	21	0	△16	21
C	市負担経費（A－B）		24,450	24,813	19,779	28,046	22,421	2,642	35,708

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.76	2.30	3.23	2.59	2.59
	会計年度任用職員の有無		有	有	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	資格適正化実施率	%	78	79	60	60	64
		資格適正実施者数/資格適正化対象者		54.83	60.9	60.56	64.27	
	指標②	1人当たり点検効果額	円	1,338	1,338	2,100	2,100	2,000
		資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		2,074	2,122	1,735	1,974	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 内容点検実施状況 (1) レセプト点検：192,425件 (2) 縦覧点検：579,463件 (3) 合計：771,888件 2 資格適正化実施率 (1) 資格適正対象者：487名 (2) 資格適正実施者：313名 (3) 実施率：64.27% 3 レセプト点検結果 (1) 被保険者資格関係の点検結果：1,050件、効果額：15,944,907円 (2) レセプト内容の点検結果：924件、効果額：3,960,521円 (3) 合計：1,974件、効果額：19,905,428円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

03000002

基 本 事 項	事務事業名		連合会事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	国民健康保険法	
		目	細目	連合会負担金	連合会事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
			施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・埼玉県国民健康保険団体連合会への負担金の支払い ・埼玉県国民健康保険団体連合会を通じた国・県への要望活動						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	800	768	720	691	678	△42	661
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	800	768	720	691	678	△42	661
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	800	768	720	691	678	△42	661

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.18	0.03	0.18	0.18
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	当年度における要望の実現数	件	1	1	1	1	1
		当年度において実現に至った要望事項の数		1	1	1	1	
指標②	国等に対する働きかけ	回	2	2	2	2	2	
	国等へ要望活動を行った回数		2	2	2	2		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 国民健康保険団体連合会への支払い 678,300円
	2 国等への要望活動実績 埼玉県国保協議会国保強化推進大会で決定した事項について、国・県に対し、陳情・要望を行った（令和7年10月30日、11月14日）
	3 実現に至った要望事項 平成30年度からの国民健康保険制度改革（広域化）の円滑な実施のため、国に対し、毎年3,400億円の公費投入を確実に行うことを求めた。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	4
妥当性	4
対象者	3
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☐実施している☒未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

03000003

基 本 事 項	事務事業名		賦課徴収事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例	
		目	細目	賦課徴収費	賦課徴収事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
		施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。 また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		10,747	8,293	6,262	20,442	19,641	13,379	8,578
	② 間接経費（加算）		3,030	2,934	3,044	3,168	3,115	71	4,251
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		13,777	11,227	9,306	23,610	22,756	13,450	12,829
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	13,200	13,200	13,200	0
	県支出金		5,582	340	506	453	542	36	869
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		8,195	10,887	8,800	9,957	9,014	214	11,960

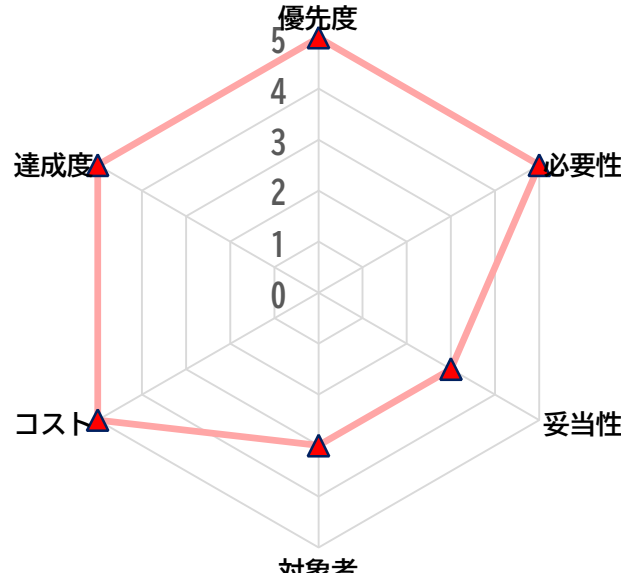
人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.10	1.70	1.76	1.56	1.56
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	未申告者のうち、申告をした人数の率	%	65	68	68	68	68
		申告した人数÷未申告の人数×100		52.67	67.9	68.28	69.01	
	指標②	現年度国民健康保険税収納率	%	95	95	95	95	95
		収納額÷調定額×100		95.27	94.95	94.91	94.87	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 申告勧奨により申告した人の割合 R5:67.90%、R6:68.28%、R7:69.01%、 2 収納率推移 (1) 現年度分 R5:94.95%、R6:94.91%、R7:94.87% (2) 滞納繰越分 R5:25.21%、R6:25.71%、R7:27.40%
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	5	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

03000004

基 本 事 項	事務事業名		運営協議会事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	運営協議会費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例	
		目	細目	運営協議会費	運営協議会事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
			施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・運営協議会の開催 ・埼玉県国保協議会を通じた国・県への要望活動						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	205	178	204	547	161	△43	546
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	205	178	204	547	161	△43	546
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	205	178	204	547	161	△43	546

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.12	0.12	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	当年度における要望の実現数	件	1	1	1	1	1
		当年度において実現に至った要望事項の数		1	1	1	1	
	指標②	国等に対する働きかけ	件	2	2	2	2	2
		国等へ要望活動を行った回数		2	2	2	2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 国民健康保険運営協議会開催状況 第1回：令和7年8月6日 第2回：令和8年1月14日 2 国等への要望活動実績 埼玉県国保協議会国保強化推進大会（令和7年10月30日開催）での決定事項について、令和7年11月14日、国・県に対し、陳情・要望を行った。 3 実現に至った要望事項 平成30年度からの国民健康保険制度改革（広域化）の円滑な実施のため、国に対し、毎年3,400億円の公費投入を確実に行うことを求めた。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

03000005

基 本 事 項	事務事業名		趣旨普及事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	趣旨普及費	根拠法令等		
		目	細目	趣旨普及費	趣旨普及事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
			施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		国民健康保険制度の趣旨内容を掲載したハンドブックを作成し、資格確認書等の更新時に配布する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	314	327	436	488	406	△30	489
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	314	327	436	488	406	△30	489
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	314	327	436	488	0	△436	12
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	406	406	477

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.07	0.01	0.02	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ハンドブック配布率	%	99	99	99	99	99
		ハンドブック配布数/被保険者世帯数		98.21	98.84	99.08	99.9	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 被保険者証の更新数：8,332通 2 返戻数：8通 3 被保険者証更新時に配布したハンドブック数：8,324通 4 ハンドブック配布率：99.90
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	3	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

03000054

基 本 事 項	事務事業名		療養給付費給付事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	保険給付費	療養諸費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例	
		目	細目	療養給付費	療養給付費給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
			施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		被保険者の療養給付費の給付を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	3,902,495	3,705,973	3,662,274	3,853,527	3,566,212	△96,062	3,872,652
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,902,495	3,705,973	3,662,274	3,853,527	3,566,212	△96,062	3,872,652
	B 特定財源	国庫支出金	55	42	1	3	0	△1	0
		県支出金	3,899,424	3,980,433	3,662,072	3,853,323	3,566,011	△96,061	3,872,638
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,016	201	201	201	201	0	14
	C	市負担経費（A－B）	0	△274,703	0	0	0	0	0

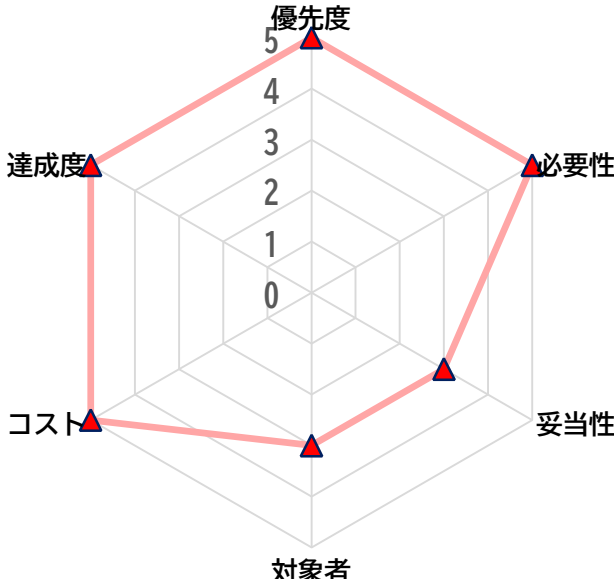
人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.92	1.28	0.79	0.31	0.31
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	281,772	295,026	318,492	350,341	347,510
		年間療養給付費/年度平均被保険者数		281,095	288,338	304,435	309,501	
指標②	被保険者一人あたりの年間受診件数	件	17	18	17	17	17	
	年間受診件数/年度平均被保険者数		16	17	17	17		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	療養給付費実績			
	1	年度平均被保険者数	11,440人	
	2	年間医療費	4,831,980,792円	
	3	年間給付費	3,540,692,555円	
	4	年間受診件数	191,741件	
	5	一人当たり年間医療費	422,376円	
	6	一人当たり年間給付費	309,501円	
	7	一人当たり年間受診件数	17件	
※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。				

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

03000055

基 本 事 項	事務事業名		療養費支給事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	保険給付費	療養諸費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例	
		目	細目	療養費	療養費支給事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
			施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		被保険者の療養費の支給を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	46,036	43,393	39,383	43,245	39,310	△73	42,321
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	46,036	43,393	39,383	43,245	39,310	△73	42,321
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		46,036	49,941	39,383	43,245	39,310	△73	42,321	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	0	△6,548	0	0	0	0	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.13	0.33	0.55	1.76	1.76
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	被保険者1人当たりの療養費支給額	円	4,790	4,908	3,492	3,167	3,798
		年間療養費支給額／年度平均被保険者数		3,298	3,361	3,265	3,408	
	指標②	年間療養費支給額	円	67,690,000	67,690,000	41,925,000	43,245,000	42,321,000
		被保険者の年間療養費支給額		45,542,956	43,183,963	39,216,153	38,986,797	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	療養費実績		
	1	年度平均被保険者数	11,440人
	2	年間療養費費用額	53,707,091円
	3	年間療養費給付費	38,986,797円
	4	年間受診件数	5,494件
	5	一人当たり年間医療費	4,695円
	6	一人当たり年間給付費	3,408円
	7	一人当たり年間受診件数	0.48件
※不当利得返還金等があるため、年間療養費給付費は決算額と一致しないことがある。			

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

03000010

基 本 事 項	事務事業名		審査支払事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	保険給付費	療養諸費	根拠法令等		
		目	細目	審査支払手数料	審査支払事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		診療報酬明細書の審査には専門的な知識が必要であるため、ノウハウを持った埼玉県国民健康保険団体連合会に委託し、その手数料を納付する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	8,822	8,522	8,038	8,671	7,641	△397	8,914
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,822	8,522	8,038	8,671	7,641	△397	8,914
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	8,571	9,190	7,681	8,512	7,293	△388	8,512
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	251	△668	357	159	348	△9	402

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.02	0.26	0.27	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	被保険者1人当たりの審査支払手数料	円	658	703	790	770	800
		審査支払手数料/年度平均被保険者数		638.83	663.3	669	668	
指標②	審査支払手数料	円	9,300,000	9,698,000	9,286,000	8,671,000	8,914,000	
	審査支払手数料		8,822,318	8,521,864	8,037,992	7,641,144		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	診療支払件数	
	・診療報酬診療	198,189件
	・療養費診療	5,726件
	合計	203,915件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	4
必要性	3
妥当性	3
対象者	3
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

基 本 事 項	事務事業名		高額療養費給付事業		所 管 部 署 名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係	
					事前評価責任者	石田 和親	
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	保険給付費	高額療養費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目	細目	高額療養費	高額療養費給付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		被保険者に高額療養費の給付を行う。				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		613,640	586,608	603,549	596,455	595,032	△8,517	625,761
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		613,640	586,608	603,549	596,455	595,032	△8,517	625,761
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		613,640	586,608	603,549	596,455	595,032	△8,517	625,761
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.05	0.71	1.01	1.23	1.23
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	被保険者1人当たりの年間高額療養費	円	43,377	45,824	51,415	55,189	56,152
		年間高額療養費/年度平均被保険者数		44,136.8	45,643	50,172	51,545	
	指標②	年間高額療養費	円	613,000,000	632,000,000	603,968,000	596,455,000	625,761,000
		被保険者の年間高額療養費・高額介護合算療養費		609,461,512	586,377,036	602,661,197	589,671,994	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 高額療養費実績		
	(1) 年間件数		8,805件
	(2) 年間高額療養費		589,647,760円
	(3) 1人当たり高額療養費		51,543円
	(年度平均被保険者数：11,440人)		
	(4) 1件当たりの高額療養費		66,967円
	2 高額介護合算療養費実績		
	(1) 年間件数		5件
	(2) 年間高額介護合算療養費		24,234円
	(3) 1人当たり高額介護合算療養費		2円
	(年度平均被保険者数：11,440人)		
	(4) 1件当たり高額介護合算療養費		4,847円
	※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

03000058

基 本 事 項	事務事業名		移送費給付事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	保険給付費	移送費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例	
		目	細目	移送費	移送費給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
			施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		被保険者に移送費の支給を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	55	0	0	55
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	55	0	0	55
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	55	0	0	55
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	1件当たりの移送費	円	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
		年間給付費／年間給付件数		0	0	0	0	
指標②	年間給付費	円	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	
	年間移送費支給額		0	0	0	0		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	支給実績なし
-----------------------------------	-------------------

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

03000017

基 本 事 項	事務事業名		出産育児一時金支給事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	保険給付費	出産育児諸費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例	
		目	細目	出産育児一時金	出産育児一時金支給事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
			施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		被保険者が出産した際に、出産育児一時金を支給する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	14,150	15,334	15,496	19,008	12,523	△2,973	18,008
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	14,150	15,334	15,496	19,008	12,523	△2,973	18,008
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	9,430	10,223	10,327	12,667	12,667	2,340	0
	C	市負担経費（A－B）	4,720	5,111	5,169	6,341	△144	△5,313	18,008

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.02	0.01	0.06	0.09	0.09
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	被保険者1人当たりの給付費	円	2,080	2,132	1,915	1,687	1,615
		年間給付費／年度平均被保険者数		1,024	1,241	1,290	1,094	
	指標②	年間給付費	円	29,400,000	29,400,000	22,500,000	19,000,000	18,000,000
		出産育児一時金支給額		14,143,125	15,327,280	15,490,710	12,518,010	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	出産育児一時金支給実績			
	1件あたり支給額	件数	R7年度支給額	備考
	488,000円	2件	976,000円	産後申請と直接払制度併用 3件(500,000円×3件) R6年度支給の差額分
	500,000円	23件	11,500,000円	
	42,010円	1件	42,010円	
	合計	26件	12,518,010円	
	※被保険者が出産したときは、出産一時金が500,000円（産科医療保障制度に未加入の医療機関等で出産の場合は、488,000円）支給される。			

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

03000018

基 本 事 項	事務事業名		葬祭費支給事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	保険給付費	葬祭諸費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例	
		目	細目	葬祭費	葬祭費支給事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
			施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		被保険者が死亡した際に、葬祭を行った者に葬祭費を支給する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	5,400	4,500	3,900	6,000	4,300	400	5,400
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	5,400	4,500	3,900	6,000	4,300	400	5,400
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	5,400	4,500	3,900	6,000	4,300	400	5,400

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.02	0.32	0.26	0.20	0.20
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	被保険者1人当たりの支給額	円	425	435	446	533	484
		年間支給額／年度平均被保険者数		391	350	325	376	
指標②	年間支給額	円	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	5,400,000	
	葬祭費年間支給額		5,400,000	4,500,000	3,900,000	4,300,000		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	葬祭費支給実績（単位：円）			
	1	件数	86件	
	2	支給額	50,000円	
	3	年間支給額	4,300,000円	
	4	年度平均被保険者数	11,440人	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業評価	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☒ 無 ☐ 有	No.	99000021
基 本 事 項	事務事業名			国民健康保険事業費納付事業				所 管 部 署 名		健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
								事前評価責任者		石田 和親		
	予算科目	会計区分		国民健康保険特別会計				事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	国民健康保険事業費納付金		医療給付費分		根拠法令等		国民健康保険法		
		目	細目	一般被保険者医療給付費分		一般被保険者医療給付費分						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
		施策		第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障								
		施策の展開		(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
	事業概要			県が各市町村毎に算出した国民健康保険事業費納付金を県に納付する。								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,948,452	1,847,605	1,742,601	1,715,618	1,715,616	△26,985	1,843,552
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,948,452	1,847,605	1,742,601	1,715,618	1,715,616	△26,985	1,843,552
	B 特定財源	国庫支出金	0	14	4	5	5	1	5
		県支出金	64,287	50,984	45,776	20,769	23,469	△22,307	21,003
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	385,193	368,088	350,759	362,613	362,613	11,854	267,770
	C	市負担経費（A－B）	1,498,972	1,428,519	1,346,062	1,332,231	1,329,529	△16,533	1,554,774

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.03	0.00	0.13	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名（上段） ・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	一人あたり国民健康保険事業費納付金	円	137,875	133,962	148,344	152,296	165,430
		国民健康保険事業費納付金/年度平均被保険者数		141,089.9	143,816	145,072	149,966	
	指標②	国民健康保険事業納付金	円	1,948,452,274	1,847,604,600	1,742,600,511	1,715,615,994	1,843,550,837
		国民健康保険事業納付金		1,948,452,274	1,847,604,600	1,742,600,600	1,715,615,994	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	事業費納付金の納付実績			
	R7年度納付実績額	1, 715, 615, 994円		
	年度平均被保険者数	11, 440人		

事業 業 評 価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）			
	改 革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改 善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確 認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	鈴木 忍

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無 ☒ 有	No.	03000031
基 本 事 項	事務事業名			特定健康診査等事業				所 管 部 署 名		健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
								事前評価責任者		石田 和親		
	予算科目	会計区分		国民健康保険特別会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	保健事業費		特定健康診査等事業費		根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律		
		目	細目	特定健康診査等事業費		特定健康診査等事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有		
		施策		第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障						第3期吉川市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第4期吉川市国民健康保険特定健康診査等実施計画		
		施策の展開		(3)国民健康保険給付の適正化				実施計画の位置付け				
	事業概要			特定健康診査を実施する。								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	45,868	45,448	41,658	61,843	50,808	9,150	63,029
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	45,868	45,448	41,658	61,843	50,808	9,150	63,029
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	25,895	23,187	20,593	23,725	39,350	18,757	24,922
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	51	49	49	54
	C	市負担経費（A－B）	19,973	22,261	21,065	38,067	11,409	△9,656	38,053

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.07	1.68	1.44	3.35	3.35
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 明（上段） ・ 説 （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	特定健康診査受診者数	人	5,203	5,447	4,152	4,273	4,258
		個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		4,345	4,244	3,940	3,664	
	指標②	特定健康診査受診率	%	50	52.5	46	49	52
		特定健康診査受診者数／健診受診対象者数		39.6	42.6	40.1	42.6	
	指標③	初回特定保健指導実施率	%	68	70	70	60	60
		特定保健指導実施者数/保健指導対象者数×100		50	50	48	44	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取り組み	1. 特定健診受診者数			
	(1)対象者数	8,601人		
	・ 個別健診	2,048人		
	・ 集団健診	1,406人		
	・ 情報提供	210人		
	合計	3,664人		
	2. 特定保健指導【健康増進課】…生活習慣病を予防するため、特定健診の結果を階層化し、積極的支援及び動機づけ支援に該当する人に対し、保健指導を行う。			
		積極的支援	動機づけ	合計
	(1)保健指導対象者	112人	249人	361人
	(2)初回保健指導実施者	41人	117人	158人
(3)初回保健指導実施率	36.6%	47.0%	43.8%	
(4)特定保健指導実施率（法定報告指導修了者）				
R4年度	R5年度	R6年度	令和8年3月末現在	
44%	44%	39%		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	5
必要性	5
妥当性	3
対象者	3
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☒有り ☐無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している ☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要 ☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度			事務事業評価シート			成果表掲載		☒ 無 ☐ 有	No.	03000033	
基 本 事 項	事務事業名		健康保持推進事業			所管部署名		健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係			
						事前評価責任者		石田 和親			
	予算科目	会計区分		国民健康保険特別会計			事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	保健事業費		保健事業費		根拠法令等		国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例	
		目	細目	保養所費		健康保持推進事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
		施策		第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障							
施策の展開		(3)国民健康保険給付の適正化			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有				
事業概要		保養所の利用者に宿泊料の一部を助成する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	114	57	93	228	66	△27	216
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	114	57	93	228	66	△27	216
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	114	57	93	228	66	△27	216

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.02	0.00	0.04	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	保養所利用率	%	0.35	1.08	1.1	0.674	0.65
		保養所利用者数/年度平均被保険者数		0.275	0.147	0.26	0.19	
指標②	保養所利用者数	人	50	150	97	97	72	
	保養所を利用した被保険者数		38	19	31	22		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	保養所利用実績		
	利用人数 22人（大人：22人、小人：0人）		
	助成額 大人：3,000円、小人：1,500円		
	年度平均被保険者数：11,440人		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	2	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	1	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	2
必要性	1
妥当性	2
対象者	3
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☐実施している☒未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

07000001

基 本 事 項	事務事業名		事業所指定・指導監督事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	介護保険法等		
		目	細目	一般管理費	介護保険特別会計運営事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
			施策の展開	(5)介護保険事業の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		介護サービス事業所の新規指定や更新指定を行い、その事業所に対して運営指導や必要に応じた指導監督・監査を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	95,737	10,457	3,137	9,765	8,614	5,477	28,771
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	95,737	10,457	3,137	9,765	8,614	5,477	28,771
	B 特定財源	国庫支出金	0	1,600	0	2,378	2,378	2,378	0
		県支出金	91,050	0	0	0	0	0	24,730
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	1	0	0	1
	C	市負担経費（A－B）	4,687	8,857	3,137	7,386	6,236	3,099	4,040

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.74	0.70	0.14	0.24	0.24
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市指定の事業所で発生した重大な介護事故件数	件	0	0	0	0	0
		市指定の事業所で発生した重大な介護事故件数		0	0	0	0	
指標②	運営指導（監査）件数	件	6	6	7	7	7	
	運営指導（監査）の件数		7	19	6	7		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市が指定及び指導監督を行う介護サービス事業所に対して、事業所の指定更新などのタイミングを捉えて運営指導を行い、運営基準等について確認を行っている。 【令和7年度運営指導実績】 居宅介護支援：6事業所 認知症対応型共同生活介護：1事業所 合計7事業所
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	5
必要性	2
妥当性	2
対象者	2
コスト	2

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	高齢者の増加に伴い、事業所数も増加している一方で、介護業界の人手不足によりサービスの低下が懸念されている。事業所の介護サービスの質を確保するために、引続き定期的な指導を続けていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

07000002

基 本 事 項	事務事業名		介護保険賦課徴収事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴収費	根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例	
		目	細目	賦課徴収費	介護保険賦課徴収事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(5)介護保険事業の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		65歳以上の被保険者に対し介護保険料を賦課し、徴収する。 ・特別徴収：年金からの天引きによる徴収方法 ・普通徴収：納付書を送付し、口座振替や金融機関、コンビニエンスストア等で支払う徴収方法 ・未納者へは督促状や催告書を送付することで納付相談につなげ、納付者に寄り添った徴収を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		6,866	7,552	8,547	8,952	8,761	214	10,162
	② 間接経費（加算）		1,854	2,427	2,517	2,621	2,577	60	3,522
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		8,720	9,979	11,064	11,573	11,338	274	13,684
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		8,720	9,979	11,064	11,573	11,338	274	13,684

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.49	1.28	0.58	1.14	1.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 標 名 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	現年度保険料収納率	%	99.3	99.3	99.4	99.5	99.5
		保険料収納額÷保険料賦課額（調定額）（3月末時点）		99.4	99.4	99.5	99.5	
指標②	滞納繰越分収納率	人	38.2	37.8	38.8	37.4	36.5	
	滞納繰越保険料収納額÷滞納繰越保険料賦課額（調定額）		37.1	40.5	34.5	34.5		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	介護保険料の収納率向上のため、口座振替の推奨や督促状、催告書の発送等を行うとともに、介護保険制度の理解から納付意欲の向上につなげるため、出前講座等により制度概要の周知に努めた。 また、納付の意思があるものの納付が困難な方へは、分割納付等個別の相談を行っている。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	介護保険財政の安定的な運営や公平性の観点から、滞納額が増加していく前に計画的に早期の納付勧告を行っていくとともに、引き続き納付相談により納付者に寄り添った徴収を行う。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

基 本 事 項	事務事業名		介護認定審査事業		所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課介護認定係	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	介護認定審査会費	根拠法令等	介護保険法
		目	細目	介護認定審査会費	介護認定審査事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施 策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実		実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有
	事業概要		認定申請受理、訪問調査の実施、主治医意見書の受領、介護認定審査会で審査・判定を行う。				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	42,142	42,773	48,064	57,460	50,870	2,806	57,986
		② 間接経費（加算）	3,708	4,853	5,033	5,242	5,154	121	7,045
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	45,850	47,626	53,097	62,702	56,024	2,927	65,031
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	129	173	200	203	196	△4	199
	C	市負担経費（A－B）	45,721	47,453	52,897	62,499	55,828	2,931	64,832

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	4.53	4.25	4.46	4.39	4.39
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	延期通知の割合	%	3	3	2	2	3
		延期通知者÷要介護認定申請者		1.5	1.9	1.9	3.2	
	指標②	主治医意見書遅延に対する進捗等確認連絡	%	100	100	100	100	100
		返送が遅れている主治医に対する進捗等の確認をした割合		100	100	100	100	
	指標③	介護保険サービス利用者で更新未申請者への連絡	%	100	100	100	100	100
		介護保険サービス利用者で更新未申請者への電話連絡をした割合		100	100	100	100	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	介護認定の申請者に対して、迅速に認定を行うため、認定に必要な主治医意見書の提出が遅れている医療機関に進捗状況を確認している。 主治医意見書の遅延理由の多くは、医師の記入に時間を要していることが多いため、医療機関に連絡し、迅速な認定に努める。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である	
事業	優先度	5	4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
			5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である	
事業	必要性	4	4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である	
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である	
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
			5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
事業	妥当性	4	4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
			5 市民全体または市内すべての団体が対象である	
事業	対象者	3	4 大多数の市民または団体が対象である	
			3 一定数の市民または団体が対象である	
			2 少数の市民または団体が対象である	
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
			5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
事業	コスト	3	4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
			5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
事業	達成度	2	4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	迅速な介護認定につながるよう、よりこまめに医療機関へ確認連絡をし、早期の意見書回収に努める。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

07000004

基 本 事 項	事務事業名		介護保険給付事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	保険給付費	保険給付費	根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例	
		目	細目	保険給付費	介護保険給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(5)介護保険事業の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	3,810,376	3,976,757	4,172,298	4,601,963	4,373,955	201,657	4,902,005
		② 間接経費（加算）	1,854	2,426	2,517	2,621	2,577	60	3,522
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,812,230	3,979,183	4,174,815	4,604,584	4,376,532	201,717	4,905,527
財源	B 特定財源	国庫支出金	679,373	711,053	747,663	823,102	784,794	37,131	878,443
		県支出金	559,955	580,983	608,304	672,535	636,408	28,104	714,708
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,094,684	2,186,148	2,294,549	3,106,326	2,406,201	111,652	2,408,566
	C	市負担経費（A－B）	478,218	500,999	524,299	2,621	549,129	24,830	903,810

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.73	2.67	2.83	2.88	2.88
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	介護保険給付費	千円	3,899,336	4,177,062	4,329,946	4,601,963	4,902,005
		年間の介護保険給付費		3,810,376	3,976,757	4,172,298	4,373,955	
指標②	不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0	
	不適切なサービス利用件数		0	0	0	0		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	一定の要件に該当したケアプランをチェックすることによりサービスの質の向上を図るほか、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に在籍するケアマネージャー向けに研修会を開催した。 また、毎月国保連合会から提示される請求時効該当確認リストを確認し、事業所の請求について過誤処理等適正に処理をしている。			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し	
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の視点でケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

07000031

基 本 事 項	事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則	
		目	細目	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		介護予防・日常生活支援総合事業の多様な主体による介護支援のサービスと生活支援サービスの検討を協議体などで行い、必要なサービス提供体制づくりを進める。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	98,407	112,115	130,191	162,930	144,238	14,047	177,903
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	98,407	112,115	130,191	162,930	144,238	14,047	177,903
財源	B 特定財源	国庫支出金	19,681	22,423	26,038	32,586	28,847	2,809	44,900
		県支出金	12,300	14,014	16,273	20,366	18,029	1,756	22,235
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	54,123	61,663	71,605	89,611	79,330	7,725	110,768
	C	市負担経費（A－B）	12,303	14,015	16,275	20,367	18,032	1,757	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.57	0.55	0.91	0.97	1.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	新たに総合事業を実施する団体数	団体	1	2	2	2	2
		新たに総合事業を実施する団体数（現行相当サービス以外）		1	0	1	0	
指標②	関係団体との協議回数	回	3	3	3	3	3	
	新たな総合事業について関係団体と協議した回数		3	0	0	0		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	介護予防・日常生活支援総合事業の概要 介護保険制度の事業であり、被保険者が要支援や要介護になることを防止する目的で実施している。 1 訪問型サービス ①サービスA（基準緩和型サービス） ②サービスB（住民主体による支援） ③サービスC（短期集中予防サービス） ④サービスD（移動支援）※令和4年10月から実施 2 通所型サービス ①サービスA（基準緩和型サービス） ②サービスB（住民主体による支援） ③サービスC（短期集中予防サービス） 3 ケアマネジメント ①介護予防ケアマネジメント			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）				改革・改善の確認		
				受益者負担適正化の余地	☒ 有り	☐ 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している	☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要	☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	通所型サービスCに該当する短期集中予防サービスが終了となったため、新たなサービス提供を検討する必要がある。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

07000035

基 本 事 項	事務事業名		高齢者配食サービス事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業			
		基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	施策		第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		対象者に平日の昼食又は夕食を民間業者が宅配する。調理・配送・管理業務を民間業者に委託している。 令和7年度をもって終了。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	13,919	12,947	14,222	15,088	13,551	△671	0
		② 間接経費（加算）	1,217	1,617	1,678	1,747	1,717	39	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	15,136	14,564	15,900	16,835	15,268	△632	0
	B 特定財源	国庫支出金	2,768	2,589	2,844	3,017	2,710	△134	0
		県支出金	1,730	1,618	1,778	1,886	1,693	△85	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7,690	7,120	7,822	10,184	7,453	△369	0
	C	市負担経費（A－B）	2,948	3,237	3,456	1,748	3,412	△44	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.21	0.21	0.34	0.36	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	配食サービス延べ実数	食	29,140	47,977	59,259	48,890	0
		毎年度末の配食延べ配食数		38,843	41,764	45,876	43,713	
	指標②	配食サービス延べ利用人数	人	2,400	2,700	2,900	2,900	0
		毎年度末の配食サービス利用者数		2,461	2,725	2,924	2,958	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 サービスの概要 ひとり暮らしの高齢者等に対して、栄養バランスに配慮した食事を提供するとともに、本人の安否確認を行う。 (1) 配達時間 ・平日、午前10時から正午、もしくは午後4時から6時の間に各戸に配達する。 (2) 内容 ・配達したお弁当は原則として手渡し。事前に連絡があった場合は玄関先に配達。 ・配達時不在の場合で、連絡不通の場合は事前登録の緊急連絡先に通報する。 民間の見守りサービスの普及に伴い、令和7年度をもって配食サービスの提供を終了。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	1	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	1	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	1	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	1	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☒ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	民間の代替可能な類似サービスが存在し、市が提供する意義が希薄になっているため、令和7年度で廃止する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

基 本 事 項	事務事業名		いきいき運動教室等介護予防事業		所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法
		目	細目	一般介護予防事業費	一般介護予防事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施 策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(4)介護予防の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		・「いきいき運動教室」の実施（市内公民館、公共施設） ・「はつらつ運動教室」の実施（平沼地区高齢者ふれあい広場・美南地区高齢者ふれあい広場） ・フレイル予防事業の実施				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		14,623	14,705	15,310	17,121	16,541	1,231	17,760
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		14,623	14,705	15,310	17,121	16,541	1,231	17,760
B 特定財源	国庫支出金		2,924	2,941	3,062	3,424	3,308	246	3,552
	県支出金		1,827	1,838	1,913	2,140	2,068	155	2,220
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		8,042	8,087	8,420	9,417	9,097	677	9,768
C	市負担経費（A－B）		1,830	1,839	1,915	2,140	2,068	153	2,220

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.21	0.27	0.33	0.35	0.35
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	介護予防教室参加者率	%	98	98	98	98	95
		介護予防教室参加者数÷介護予防教室定員数		97.8	96.95	94.2	91	
	指標②	運動習慣定着率	%	70	70	70	70	70
		60歳以上で週1回以上運動している人の数÷60歳以上の回答者数（市民意識調査）		51.9	57.2	60.9	65.6	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	運動教室の概要 1. 会場・コース数 (1) おあしす2コース×2回（前期・後期） (2) 中央公民館3コース×2回（前期・後期） (3) 美南地区公民館2コース×2回（前期・後期） (4) 総合体育館2コース×2回（前期・後期）（うち2コースは男性コース） (5) 東部地区公民館1コース×2回（前期・後期） 2. 定員 (1) おあしす80名×2回＝160名 (2) 中央公民館120名×2回＝240名 (3) 美南地区公民館80名×2回＝160名 (4) 総合体育館40名×2回＝80名 (5) 東部地区公民館25名×2回＝50名 3. 内容 運動機能指導、口腔指導、栄養指導、フレイルチェック
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

07000017

基 本 事 項	事務事業名		地域型介護予防事業(特別会計)		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法	
		目	細目	一般介護予防事業費	一般介護予防事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(4)介護予防の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		フレイルの状態に早期に気づき要介護状態に陥ることを防ぐことを目的として、フレイルの普及啓発およびフレイルチェックの実施					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	4,158	4,491	5,159	4,536	2,912	△2,247	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,158	4,491	5,159	4,536	2,912	△2,247	0
	B 特定財源	国庫支出金	831	898	1,031	907	582	△449	0
		県支出金	519	561	644	567	364	△280	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,286	2,470	2,837	2,495	1,602	△1,235	0
	C	市負担経費（A－B）	522	562	647	567	364	△283	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.78	0.63	0.59	0.31	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	フレイルチェックの実施回数	回				3	0
		公民館等の公共施設で実施したフレイルチェックの回数					3	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	フレイルチェックの内容 1.実施回数・会場 3回（中央公民館、おあしす、東部地区公民館） 2.参加者数 中央公民館27人、おあしす22人、東部地区公民館14人 計63人			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	4
妥当性	4
対象者	3
コスト	3

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和8年度から一般会計へ移行			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

基 本 事 項	事務事業名		アクティブシニア社会参加支援事業		所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分		介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項		地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	
			目	細目	一般介護予防事業費	一般介護予防事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策		第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
		施策の展開		(1)高齢者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		シニア世代の地域デビューのきっかけづくりを目的とし、講座の開催や地域活動等への参加支援行う。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	982	1,029	1,029	800	697	△332	800
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	982	1,029	1,029	800	697	△332	800
	B 特定財源	国庫支出金	196	205	206	160	139	△67	160
		県支出金	122	128	129	100	87	△42	100
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	540	565	566	440	383	△183	540
	C	市負担経費（A－B）	124	131	128	100	88	△40	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.02	0.02	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	シニア元気塾参加者数	人	600	750	750	800	100
		シニア元気塾(講座・体験活動)への参加者総数		730	659	755	64	
	指標②※	シニア元気塾たまり場参加者数	人	100	150	150	350	350
		シニア元気塾たまり場への参加者総数		132	350	309	314	
	指標③							

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 シニア元気塾（男性シニア向け講座、体験活動）の活動実績 ・終活セミナーを2回実施、計64名の参加があった。 ・高齢者福祉の推進として福祉有償運搬を実施、年間で909件の利用があった。 ※体験活動の実施において、4分野中3分野を履行することが困難であるということから令和7年10月に変更契約を行った。 2 シニア元気塾たまり場の活動実績 ・参加者の自主的活動の支援や情報交換を行うため、コーディネーターを配置。 ・笑いヨガや歌声喫茶を21回実施、計314人の参加があった。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

07000023

基 本 事 項	事務事業名		在宅医療と介護連携推進事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法	
		目	細目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第5節 地域医療体制の充実				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(3)在宅医療の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要							
・吉川松伏多職種連携の会による研修会・講演会の実施 ・在宅医療サポートセンターの設置 ・医療介護情報提供システムによるサービス事業所情報の提供								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	10,600	11,346	11,771	13,154	12,370	599	10,643
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,600	11,346	11,771	13,154	12,370	599	10,643
	B 特定財源	国庫支出金	4,081	4,368	4,532	5,064	4,763	231	4,097
		県支出金	2,040	2,184	2,266	2,532	2,381	115	2,049
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,438	2,609	2,707	3,026	2,845	138	2,448
	C	市負担経費（A－B）	2,041	2,185	2,266	2,532	2,381	115	2,049

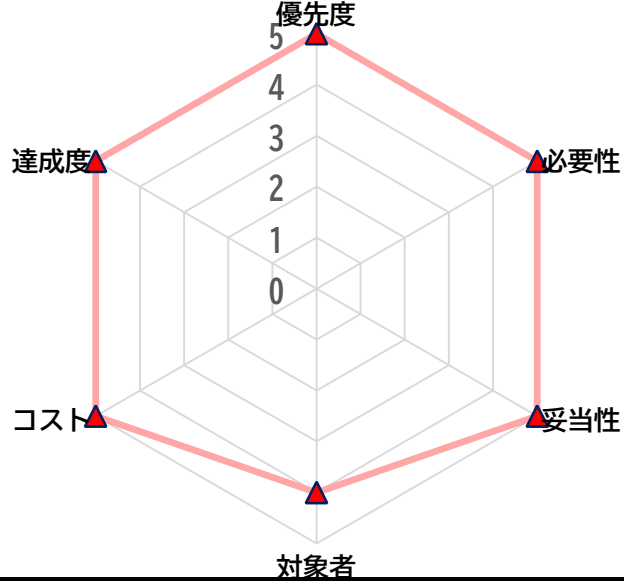
人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.32	0.12	0.20	0.21	0.21
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数	回	2	2	2	1	1
		吉川松伏多職種連携の会の研修会・イベント等開催回数		1	2	1	1	
指標②	在宅医療サポートセンターへの相談件数	件	70	70	70	70	70	
	在宅医療サポートセンターによる相談対応件数（往診医や支援ベッドなど、相談や問い合わせに関する件数）		66	52	81	61		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	吉川・松伏多職種連携の会の概要 1. 設置 平成22年度 2. 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、病院、介護老人保健施設、介護保険サービス提供事業所、行政など 3. 内容 在宅医療体制整備の検討、医療介護職向け研修会の開催、市民への普及啓発など
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

07000030

基 本 事 項	事務事業名		認知症総合支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(4)介護予防の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		①認知症サポーター養成講座を開催する。 ②認知症初期集中支援事業を委託する。 ③認知症簡易チェックサイトの運営を委託する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	731	765	1,094	1,703	1,019	△75	1,697
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	731	765	1,094	1,703	1,019	△75	1,697
	B 特定財源	国庫支出金	281	294	421	656	392	△29	653
		県支出金	140	247	210	328	196	△14	327
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	168	175	252	391	235	△17	390
	C	市負担経費（A－B）	142	49	211	328	196	△15	327

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.47	0.45	0.68	0.72	0.72
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	認知症サポーター人数	人	400	400	400	500	500
		認知症サポーター養成講座受講者数（3月31日現在）		394	286	502	604	
指標②	認知症簡易チェックサイトの閲覧件数	人	3,700	4,000	4,500	4,500	3,000	
	認知症簡易チェックサイトを閲覧した人数（3月31日現在）		3,750	2,619	2,654	4,044		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 認知症サポーター養成講座 (1) 実施回数 13回 (2) 受講者数 604人 (3) 対象者 ・自治会、学校、市民向け講座、見守り声掛け講座、市職員など 2 認知症イベント (1) 実施回数 1回 (2) 参加者数 130人 (3) 対象者 全市民 3 認知症初期集中支援業務 (1) 終結ケース数 1件 4 認知症簡易チェックサイト (1) 閲覧回数 ・「これって認知症？」1,851回「わたしも認知症？」2,193回 (2) 周知方法 ・市ホームページ、認知症ケアパス、高齢者福祉サービスのご案内に掲載
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

07000007

基 本 事 項	事務事業名		介護相談員活動事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	吉川市介護相談員設置要綱		
		目	細目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
			施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		①市内8カ所の介護保険施設に介護相談員が訪問する。 ②隔月に1回ずつ介護相談員連絡会を開催する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	328	672	926	1,654	1,452	526	1,148
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	328	672	926	1,654	1,452	526	1,148
	B 特定財源	国庫支出金	126	258	357	637	559	202	706
		県支出金	63	129	178	318	279	101	221
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	75	154	213	381	334	121	221
	C	市負担経費（A－B）	64	131	178	318	280	102	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.07	0.06	0.15	0.17	0.17
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	介護相談員訪問率	%	100	100	100	100	100
		対象施設の内、介護相談員の訪問する施設（特養、GH）の割合（3月31日現在）		0	87	100	100	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	概要 市が委嘱した介護相談員を市内8カ所の介護保険施設等に派遣する。 1 訪問頻度 （1）特別養護老人ホーム4カ所：月1回 （2）介護老人保健施設1カ所：月1回 （3）グループホーム3カ所：月1回 2 相談員数 （1）令和7年度：11名 3 報償 （1）1日2,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	同上			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

07000018

基 本 事 項	事務事業名		成年後見人利用支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		認知症等により、判断能力が不十分な方で（法的な）要援護者がいない者に対して市が成年後見人を申請する。 また、経済的困窮者に対して報酬の助成をする。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	603	261	314	1,202	230	△84	1,205
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	603	261	314	1,202	230	△84	1,205
	B 特定財源	国庫支出金	232	100	121	463	89	△32	741
		県支出金	116	50	60	231	44	△16	232
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	138	60	72	277	53	△19	232
	C	市負担経費（A－B）	117	51	61	231	44	△17	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.10	0.15	0.55	0.29	0.29
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	審判請求を行った件数	件	3	3	3	3	3
		市が成年後見の審判請求を行った件数		2	2	3	3	
	指標②	成年後見制度利用者	人	5	3	3	2	2
		成年後見人制度において報酬を支払った者		2	2	1	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	概要 福祉サービスを利用する際、身寄りのない認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者を対象として、成年後見人等を付すため、市が審判の請求を実施し、被後見人等が成年後見人等に支払う報酬を助成する施策。 1 対象者 次のすべての要件を満たす者 ア 市内に住所を有する者 イ 65歳以上の者、知的障がい者又は精神障がい者 ウ 介護福祉を利用し、又は利用しようとする者 エ 配偶者及び4親等内親族がいない又はこれらの者による保護の見込みがない者 オ 市が審判の請求をした者又は市による審判の請求が必要と認められる者 カ 成年後見人等に対する報酬の支払いが困難な者 2 補助費 1人当たり336,000円/年（上限） 新たな取組 社会福祉協議会へ中核機関となる成年後見センターの業務委託を開始した。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	中核機関の設置が完了したため、周知をすすめると共に、相談や伴走支援ができるよう体制づくりをしていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

07000020

基 本 事 項	事務事業名		位置情報提供サービス利用支援事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護福祉総合条例、介護福祉総合条例施行規則	
		目	細目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		認知症などにより行方不明となるおそれのある方に、GPS機能を用いた位置情報探索サービスの導入費用及び月額利用料の一部を助成する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	915	670	18	138	18	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	17	0	0	△17	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	915	670	35	138	18	△17	0
	B 特定財源	国庫支出金	352	257	6	52	6	0	0
		県支出金	176	128	3	27	3	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	217	164	17	32	4	△13	0
	C	市負担経費（A－B）	170	121	9	27	5	△4	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.05	0.06	0.04	0.04	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	位置情報提供システム利用者数	件	15	2	3	2	
		毎年3月31日現在の位置情報提供システム利用者数 （本年度より評価指標を検索件数から利用者数に変更）		22	2	3	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	利用状況 1 申請件数 2件
	2 助成内訳 (1) 機器購入費 2件 7,480円 (2) 月額利用料 4件 9,942円（令和6年度使用分だが、請求が遅れたため令和7年度予算より支出）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	1	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	1	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改善の	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☒ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	民間の代替技術が存在し、市が提供する意義が希薄になっているため、令和7年度で廃止する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉

基 本 事 項	事務事業名		介護給付適正化事業		所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課介護給付係	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例
		目	細目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施 策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実		実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有
	事業概要		給付実績等からサービス利用の内容を点検するとともに、給付費通知の発送やケアプランチェック等を行う。				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		3,434	3,775	2,900	2,923	2,899	△1	2,451
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,434	3,775	2,900	2,923	2,899	△1	2,451
B 特定財源	国庫支出金		1,322	1,453	1,113	1,125	1,116	3	1,507
	県支出金		661	727	557	563	558	1	472
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		1,451	1,595	1,230	672	667	△563	472
C	市負担経費（A－B）		0	0	0	563	558	558	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.11	0.16	0.06	0.11	0.11
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ケアプランチェックの実施件数	件	15	15	20	20	20
		専門家によるケアプランチェックの実施件数（生活 援助検討型を含む）		15	39	20	20	
	指標②	介護職員処遇改善加算申請書点検件数	件	0	0	40	40	40
		専門業者による介護職員等処遇改善加算（前年度分 実績報告）点検件数		0	0	36	38	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	介護サービスの適正化及び質の向上の観点から、介護支援専門員を対象とした研修のほか、ケアマネ専門家によるケアプランチェックを実施している。 また、介護職員等処遇改善加算について、専門業者による申請書（計画書及び実績報告書）の点検業務を実施している。 【給付適正化研修】 題目：適切な福祉用具貸与の判断根拠について考える 日時：令和7年6月3日 講師：特定非営利活動法人 コミュニティ・ケア・ネットいずみ 福代表理事 二宮佐和子氏 参加ケアマネ数：27名 【ケアプランチェック】 市内介護事業所を対象に、専門家によるケアプランチェックを実施。（20件無作為） 【介護職員等処遇改善加算申請書点検】 計画書42件、実績報告書38件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	引き続きケアプラン点検等を外部委託することで、ケアマネージャーへの助言（指導）内容の質を高め、適正なサービス利用に繋げていく。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

07000034

基 本 事 項	事務事業名		高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	吉川市高齢者世帯賃貸住宅家賃助成要綱	
		目	細目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
			施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		月4,500円を上限として、家賃月額30,000円を超えた額を年3回（4・8・12月）に分けて助成する。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	9,214	9,215	8,823	9,286	8,032	△791	9,119
		② 間接経費（加算）	1,217	1,618	1,678	1,747	1,718	40	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,431	10,833	10,501	11,033	9,750	△751	9,119
財源	B 特定財源	国庫支出金	3,547	3,548	3,397	3,576	3,092	△305	3,511
		県支出金	1,774	1,774	1,698	1,787	1,546	△152	1,755
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,119	2,119	2,029	3,923	1,847	△182	3,853
	C	市負担経費（A－B）	2,991	3,392	3,377	1,747	3,265	△112	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.23	0.15	0.22	0.23	0.23
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	家賃助成金支給総額	円	10,164,000	10,857,000	11,211,000	9,229,000	9,067,000
		年度内に支給した家賃助成金の総額		9,189,370	9,175,910	8,791,800	8,032,048	
	指標②	家賃助成金支給世帯数	世帯	193	184	190	190	190
		家賃助成金を支給した総世帯数		178	172	167	158	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 対象 (1) 家賃月額30,000円以上を負担していること (2) 吉川市内に2年以上住民票をおいていること (3) 65歳以上のひとり暮らし又は65歳以上の方のみ世帯 (4) 市民税非課税世帯 (5) 生活保護を受けていない世帯 2 支給額 家賃月額30,000円を超えた分で月4,500円を上限として支給 3 支給方法 利用者が請求書を提出、年3回4か月分をまとめて指定口座に振込 4 実績 (1) 支給対象世帯数 166世帯 (転出等含む) (2) 支給額計 8,032,048円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している (主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している (主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している (主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している (主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない (主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	2
妥当性	4
対象者	3
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☐実施している☒未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善 (実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	各人の選択の余地が大きい住宅について家賃の金銭的支援を行うことは、公平性に課題が認められる。本制度を前提に生活設計を行っている例もあると考えられ、影響は大きいことから、今後の検討課題としている。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

基 本 事 項	事務事業名		後期高齢者医療特別会計運営事業		所 管 部 署 名	健康長寿部国保年金課高齢者医療係	
					事前評価責任者	石田 和親	
	予算科目	会計区分	後期高齢者医療特別会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
		目	細目	一般管理費	後期高齢者医療特別会計運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施 策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				
		施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		後期高齢者医療制度の被保険者のために高齢者健康診査を実施する。				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		29,524	32,018	36,758	41,824	39,415	2,657	47,384
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		29,524	32,018	36,758	41,824	39,415	2,657	47,384
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		21,714	23,211	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		1,885	1,886	28,542	30,138	32,523	3,981	31,083
C	市負担経費（A－B）		5,925	6,921	8,216	11,686	6,892	△1,324	16,301

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.88	1.55	2.67	2.27	2.20
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	高齢者健康診査受診率	%	35	35	35	35	35
		高齢者健診受診者数/（被保険者数－受診対象除外者数）		32.01	31.74	33.64	34.09	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	後期高齢者健康診査受診率 被保険者数(令和7年4月1日現在)：10,068人 算定除外者数：283人 受診者数：3,336人 受診率：34.09% ※受診者の内訳は以下のとおり。 集団健診： 751人 個別健診：2,585人			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

08000006

基 本 事 項	事務事業名		徴収事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課高齢者医療係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	後期高齢者医療特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴収費	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	
		目	細目	徴収費	徴収事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
			施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		医療給付の財源となっている保険料について、被保険者に対し賦課・徴収する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		11,273	8,937	9,042	15,302	14,893	5,851	8,290
	② 間接経費（加算）		3,029	2,934	3,652	3,802	3,739	87	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		14,302	11,871	12,694	19,104	18,632	5,938	8,290
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	5,280	4,950	4,950	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		2,840	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		11,462	11,871	12,694	13,824	13,682	988	8,290

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.22	1.08	0.77	1.08	1.15
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	現年度分普通徴収保険料の収納率	%	98.7	99	99.1	99.1	99.1
		収納額÷調定額×100		98.94	99.04	98.9	98.84	
指標②	滞納繰越分普通徴収保険料の収納率	%	65	65	45	45	50	
	収納額÷調定額×100		64.4	39.31	43.79	49.4		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	保険料収納状況		
	【現年度分特別徴収保険料】		
	調定額：497,568,700円、収入済額：499,260,200円、還付未済額：1,691,500円、不納欠損額：0円 →収納率：100.00%		
	【現年度分普通徴収保険料】		
	調定額：408,892,500円、収入済額：404,478,195円、還付未済額：329,800円、不納欠損額：15,300円 →収納率：98.84%		
	【滞納繰越分普通徴収保険料】		
	調定額：6,136,847円、収入済額：3,038,576円、還付未済額：6,900円、不納欠損額：784,500円 →収納率：49.40%		
	【合計】		
	調定額：912,598,047円、収入済額：906,776,971円、還付未済額：2,028,200円、不納欠損額：799,800円 →収納率：99.14%		
	※収納率：（収入済額 - 還付未済額）÷ 調定額 × 100		
※収入済額は還付未済額を含む。			

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		
	改革・改善の確認	
	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍

基 本 事 項	事務事業名		広域連合納付事業		所 管 部 署 名	健康長寿部国保年金課高齢者医療係	
					事前評価責任者	石田 和親	
	予算科目	会計区分	後期高齢者医療特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
		目	細目	後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合納付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				
			施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		被保険者から市が徴収した後期高齢者医療保険料及び、保険料の法定軽減に伴う財源補填として一般会計から繰り入れた保険基盤安定事業負担金（負担割合：県3/4、市1/4）を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		805,536	852,910	975,177	1,063,790	1,063,790	88,613	1,244,636
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		805,536	852,910	975,177	1,063,790	1,063,790	88,613	1,244,636
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		805,536	852,910	975,177	1,063,790	1,063,790	88,613	1,244,636

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.09	0.30	0.38	0.40	0.40
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	納付金の納付回数	回	14	14	14	14	14
		1年間の後期高齢者医療広域連合へ納付する回数		14	14	14	14	
	指標②	納付金の納付（振込）率	%	100	100	100	100	100
		1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率		100	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	収納した保険料等を広域連合へ納付した額 特別徴収分：494,511,500円 普通徴収分：400,863,243円 滞納繰越分：3,038,576円 延滞金分：205,923円 保険基盤安定事業負担金分：165,170,758円 合計：1,063,790,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	